

令和7年度

業 務 概 況

和 歌 山 労 働 局

第1章	管内の概況	1
1	一般概況	1
2	人口	2
3	就業者数（自営業者含む）	2
4	産業	3
5	組織	4
第2章	情報公開制度関係業務	5
1	情報公開制度の状況	5
第3章	労働保険適用徴収業務	5
1	労働保険適用状況	5
2	労働保険料の徴収決定及び収納状況	5
第4章	個別労働紛争解決制度関係業務	7
1	個別労働紛争解決制度の運用状況	7
第5章	雇用環境・均等関係業務	9
1	雇用均等行政の概要	9
2	各種助成金の支給状況（雇用環境・均等室）	13
3	各種企業認定状況	14
第6章	監督業務	16
1	監督指導等の状況	16
2	申告の状況	17
3	司法処理の状況	18
4	労働時間の現状	19
第7章	労働安全衛生業務	20
1	労働災害の現況（新型コロナウイルス感染症によるものを除く）	20
2	労働衛生の現況	21
3	その他	23
第8章	賃金業務	24
1	最低賃金対策の推進	24
2	家内労働対策の推進	25
第9章	労災補償業務	26
1	労災保険の給付状況	26
2	最近における労災補償の動向	26
第10章	職業安定・職業対策業務	29
1	雇用失業情勢	29
2	一般職業紹介状況	29
3	中高年齢者（45歳以上）の職業紹介等状況	33
4	障害者の職業紹介等状況	34
5	新規学校卒業者の職業紹介状況（令和7年6月末現在）	36
6	各種助成金の支給状況（職業対策課）	38
7	雇用保険関係業務状況	39
8	需給調整事業関係業務状況	41
9	求職者支援訓練関係業務状況	41
10	生活保護受給者等就労自立促進事業実施状況	42
11	ジョブ・カード制度実施状況	42

第1章 管内の概況

1 一般概況

本県は日本最大の半島である紀伊半島の南西部に位置し、北は大阪府、東は奈良県と三重県に接し、西は紀伊水道をはさんで徳島県と向かい合い、東西約 94 km、南北約 106 km、総面積は約 4,725 km²で、全国総面積の 1.25%を占め全国都道府県中 30 位の大きさである。古くから「木の国」といわれ、大部分が紀伊山系を中心とする山岳地帯で、大阪府と境を接する和泉山脈のほか、高野山・那智山など古代から親しまれた山々が多い紀伊山地が紀伊半島を南北に縦走している。主な河川は紀の川、有田川、日高川、日置川、古座川、熊野川などで紀伊水道や太平洋に注いでいるが、紀の川流域を除き平野は少ない。海岸線は総延長約 650 kmに及ぶリアス海岸で変化に富み雄大な眺めを展開している。気候区分では、北部は日照時間が長く降水量が少ない瀬戸内気候区、南部は黒潮の影響を受けて温暖な南海気候区に属し、日本有数の多雨地帯である。



本県の交通は、主に紀伊半島の海岸線沿いと紀の川沿いに通じており、鉄道はJR西日本の阪和線・紀勢本線・和歌山線や南海電鉄の南海本線・南海高野線などが通じ、主要道路としては国道 24 号・国道 26 号・国道 42 号及び高速道路（近畿自動車道紀勢線（和歌山市からすさみ町まで及び那智勝浦町から新宮市まで）、京奈和自動車道が敷設されている。高速道路については、残るすさみ町から那智勝浦町までと新宮市から三重県熊野市までの県南部のエリアについても事業が進められている。

2 人口

行政区画は9市6郡（20町1村）からなり、推計人口は、令和7年4月1日現在の和歌山県人口調査結果によると、87万2,359人で、前年4月からの1年間に12,268人（1.39%）減少した。

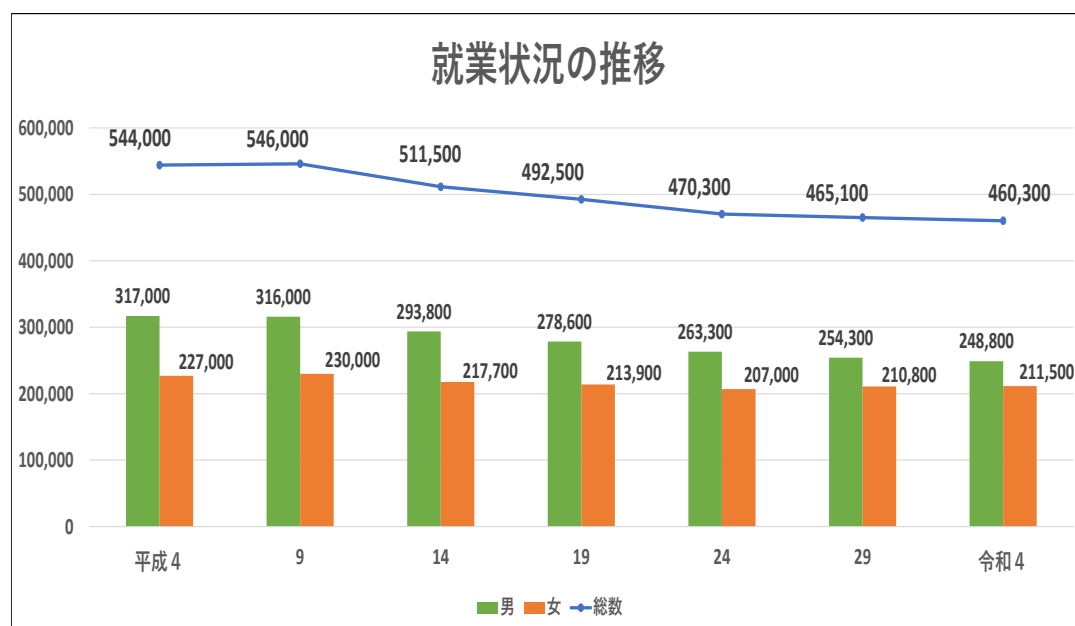
また、前年4月から1年間における自然動態は、死亡数が出生数を10,499人上回り、平成10年以降人口の自然減の状況が続いている。

一方、社会動態では、県外への転出者数は16,004人、県外からの転入者数は14,235人で、前年4月からの1年間に1,769人（0.20%）減少し、平成8年以降、転出が転入を上回る社会移動による人口減の状況が続いている。高齢化の進展と県外への進学、就職等による若年層の流出等により人口も減少傾向にある。

3 就業者数（自営業者含む）

令和4年10月1日現在、県内に居住する15歳以上就業者数は46万300人で、平成29年と比べ4,800人（1.0%）減少した。

男女別には、男性は5,500人（2.2%）減少の24万8,800人、女性は700人（0.3%）増加の21万1,500人となっている。



（※令和4年就業構造基本調査（総務省統計局）5年ごと）

4 産業

県北部の地域では、和歌山市を中心として海南市、有田市へ続く海岸部には北部臨海工業地帯が形成されており、紀の川流域においては橋本市、岩出市、紀の川市を中心に、大阪圏へのベッドタウン化が進み、企業誘致も進んでいる。

製造業では、鉄鋼業、化学工業、石油・石炭製品製造業などの重化学工業のほか食料品製造業、繊維工業が主となっており、地場産業として皮革、漆器、和雑貨などがある。

県南部の地域では、白浜、勝浦等の温泉群、熊野古道を中心とした歴史的文化遺産など豊富な観光資源を活かした観光・レジャー産業や森林・水資源を利用した木材・水産加工業等が基盤となっている。

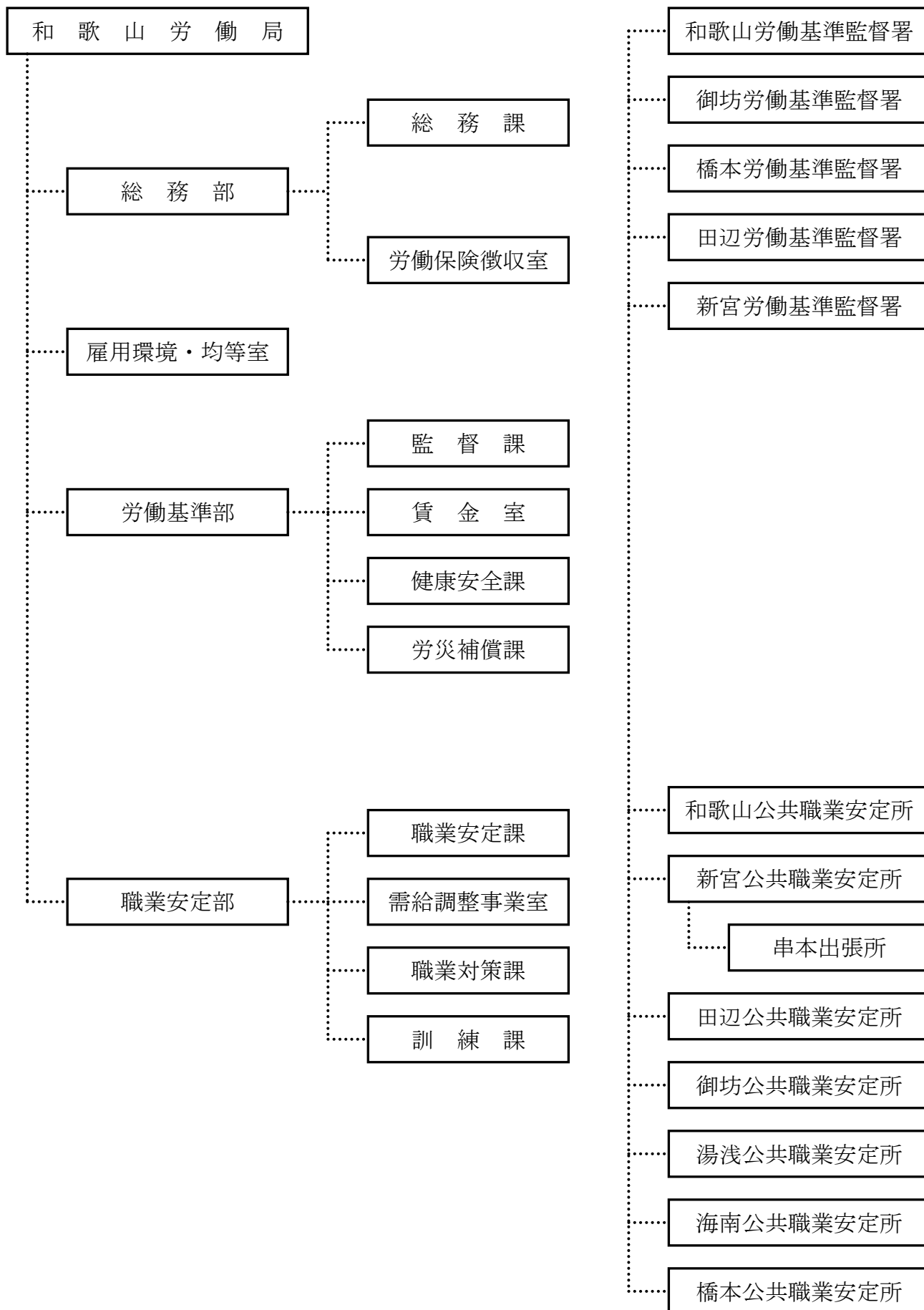
また、新規学卒者を中心とする若年者の地域外への流出防止として企業誘致による雇用の拡大及び県外に進学した学生の地元企業への就職支援に力を入れている。

○アクセスガイド○



5 組織

(令和7年4月1日現在)



第2章 情報公開制度関係業務

1 情報公開制度の状況

令和6年度中の情報公開法に基づく開示請求受理件数は26件であった。

開示請求受理の内容は、総務業務関係が2件、監督業務関係が3件、健康安全業務関係が1件、労災補償業務関係が1件、職業安定業務関係が3件、職業対策業務関係が16件となっている。

令和6年度中の開示決定等の内訳については、全部開示決定が3件、部分開示決定が22件、取り下げが1件となっている。

また、令和6年度中の個人情報保護法に基づく開示請求受理件数は119件であった。

開示請求受理の内容は、雇用環境・均等業務関係が4件、監督業務関係が11件、健康安全業務関係が11件、労災補償業務関係が92件、職業安定業務関係が1件となっている。

令和6年度中の開示決定等の内訳については、全部開示決定が22件、部分開示決定が81件、不開示決定が3件、取り下げが8件となっている。

第3章 労働保険適用徴収業務

1 労働保険適用状況

令和6年度における労働保険（労災保険・雇用保険）の適用状況は、第1表、第2表のとおりである。

保険種別では、労災保険適用事業数が前年度比0.72%減の27,044事業、雇用保険適用事業数は前年度比0.29%減の18,040事業となっている。

2 労働保険料の徴収決定及び収納状況

勘定別の令和6年度の労働保険料徴収決定額(第3表)は、労災勘定が50億8613万円、雇用勘定が135億8981万円で、合計186億7595万円となり、前年度比0.02%減少した。令和5年度は、令和4年度後期からの雇用保険料率の変更が反映されたことから前年度比38.64%の増加となったが、令和6年度は前年度比ではほぼ横ばいで推移した。

また、労働保険料収納額は、労災勘定が50億2946万円、雇用勘定が134億9449万円で、合計185億2395万円となり、前年度比で、0.21%減少した。収納率は99.19%で前年度より0.19ポイント低下した。

第1表 労災保険適用事業数 (27,044)

業 種		署 別	和 歌 山	御 坊	橋 本	田 辺	新 宮	合 計
林 業	事業数		35	61	32	100	66	294
	労働者数		161	253	97	569	166	1,246
漁 業	事業数		8	128	0	12	13	161
	労働者数		31	264	0	248	121	664
鉱 業	事業数		5	3	1	1	0	10
	労働者数		37	6	16	3	0	62
建設事業	事業数		2,996	1,068	497	936	478	5,975
	労働者数		14,181	4,718	2,280	4,304	3,256	28,739
製 造 業	事業数		1,724	573	431	414	162	3,304
	労働者数		41,975	9,780	7,786	5,271	959	65,771
運 輸 業	事業数		373	105	82	86	42	688
	労働者数		9,032	1,195	1,617	1,074	632	13,550
電気・ガス・熱供給・水道業	事業数		11	9	0	6	7	33
	労働者数		323	38	0	36	45	442
その他の事業	事業数		8,090	2,920	1,763	2,708	1,098	16,579
	労働者数		134,824	23,639	20,224	25,366	12,207	216,260
合 計	事業数		13,242	4,867	2,806	4,263	1,866	27,044
	労働者数		200,564	39,893	32,020	36,871	17,386	326,734

第2表 雇用保険適用事業数 (18,040)

業 種		安定所別	和歌山	新 宮 〔幸本出張所含〕	田 辺	御 坊	湯 浅	海 南	橋 本	合 計
農 林 業	事業数		80	14	64	32	43	8	16	257
	被保険者数		291	117	340	206	107	44	75	1,180
漁 業	事業数		3	14	11	1	1	2	0	32
	被保険者数		15	121	191	2	18	7	0	354
鉱 業	事業数		5	0	2	0	0	0	1	8
	被保険者数		62	0	5	0	0	0	13	80
建 設 業	事業数		1,715	268	426	242	346	175	134	3,306
	被保険者数		8,215	1,385	2,236	1,008	1,543	658	569	15,614
製 造 業	事業数		1,111	100	312	122	160	202	172	2,179
	被保険者数		33,998	641	5,170	2,240	4,159	5,557	3,613	55,378
電気・ガス・熱供給・水道業	事業数		10	6	5	2	3	0	3	29
	被保険者数		346	44	28	2	11	0	25	456
情報通信業	事業数		91	7	23	5	3	6	3	138
	被保険者数		1,828	40	187	50	5	30	15	2,155
運 輸 業	事業数		377	42	77	36	55	56	44	687
	被保険者数		8,141	608	1,010	425	549	2,216	678	13,627
その他事業	事業数		6,142	1,022	1,560	634	691	562	793	11,404
	被保険者数		90,808	9,318	16,260	5,791	9,405	5,657	7,823	145,062
合 計	事業数		9,534	1,473	2,480	1,074	1,302	1,011	1,166	18,040
	被保険者数		143,704	12,274	25,427	9,724	15,797	14,169	12,811	233,906

第3表 労働保険料徴収決定・収納状況 (勘定別・年度別)

		和 歌 山 局			全 国		
		労 災 勘 定	雇 用 勘 定	合 計	労 災 勘 定	雇 用 勘 定	合 計
31年度	徴収決定額	4,915,008,930	7,091,637,106	12,006,646,036	873,136,302,470	1,681,317,190,901	2,554,453,493,371
	収納済額	4,874,097,256	7,041,221,285	11,915,318,541	882,111,627,465	1,664,277,555,136	2,526,389,182,601
	収 納 率	99.17%	99.29%	99.24%	98.74%	98.99%	98.90%
2年度	徴収決定額	4,936,518,625	7,389,457,193	12,325,975,818	882,599,249,359	1,734,121,492,559	2,616,720,741,918
	収納済額	4,897,125,974	7,332,094,226	12,229,220,200	885,332,054,952	1,699,546,405,924	2,564,878,460,876
	収 納 率	99.20%	99.22%	99.22%	98.04%	98.01%	98.02%
3年度	徴収決定額	4,847,328,514	7,645,910,025	12,493,238,539	861,046,837,538	1,774,183,651,163	2,635,230,488,701
	収納済額	4,817,287,015	7,605,584,844	12,422,871,859	850,622,146,386	1,757,468,352,575	2,608,090,498,961
	収 納 率	99.38%	99.47%	99.44%	98.79%	99.06%	98.97%
4年度	徴収決定額	5,148,192,059	9,673,317,235	14,821,509,294	901,028,596,695	2,260,295,194,503	3,161,323,791,198
	収納済額	5,113,909,961	9,625,136,445	14,739,046,406	890,844,418,150	2,242,767,772,300	3,133,612,190,450
	収 納 率	99.33%	99.50%	99.44%	98.87%	99.22%	99.12%
5年度	徴収決定額	5,206,619,218	13,473,571,715	18,680,190,933	925,968,343,463	3,173,933,266,045	4,099,901,609,508
	収納済額	5,167,484,614	13,397,081,305	18,564,565,919	914,110,445,676	3,148,314,336,807	4,062,424,782,483
	収 納 率	99.25%	99.43%	99.38%	98.72%	99.19%	99.09%
6年度	徴収決定額	5,086,136,652	13,589,818,497	18,675,955,149	947,169,783,923	3,281,679,285,083	4,228,849,069,006
	収納済額	5,029,460,234	13,494,491,570	18,523,951,804	935,295,305,923	3,253,933,025,246	4,189,228,331,169
	収 納 率	98.89%	99.30%	99.19%	98.75%	99.15%	99.06%

第4章 個別労働紛争解決制度関係業務

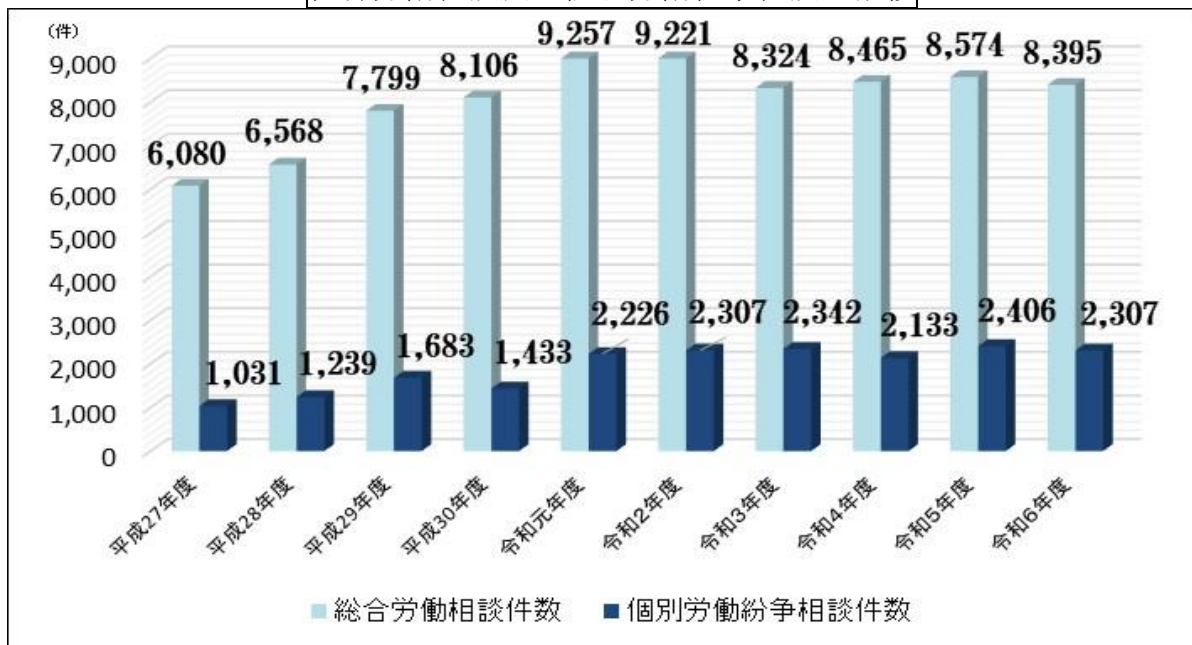
1 個別労働紛争解決制度の運用状況

(1) 総合労働相談受付状況

和歌山労働局では、局及び管内労働基準監督署内において労働に関するあらゆる相談にワンストップで対応するための総合労働相談コーナーを開設しているところであるが、令和6年度の1年間に寄せられた相談は、8,395件で前年度と比べ179件の減少となった。

総合労働相談のうち、労働基準に関する違反を伴わない解雇、労働条件の引き下げ等のいわゆる民事上の個別労働紛争に関するものが2,307件と前年度に比べ99件減少した。

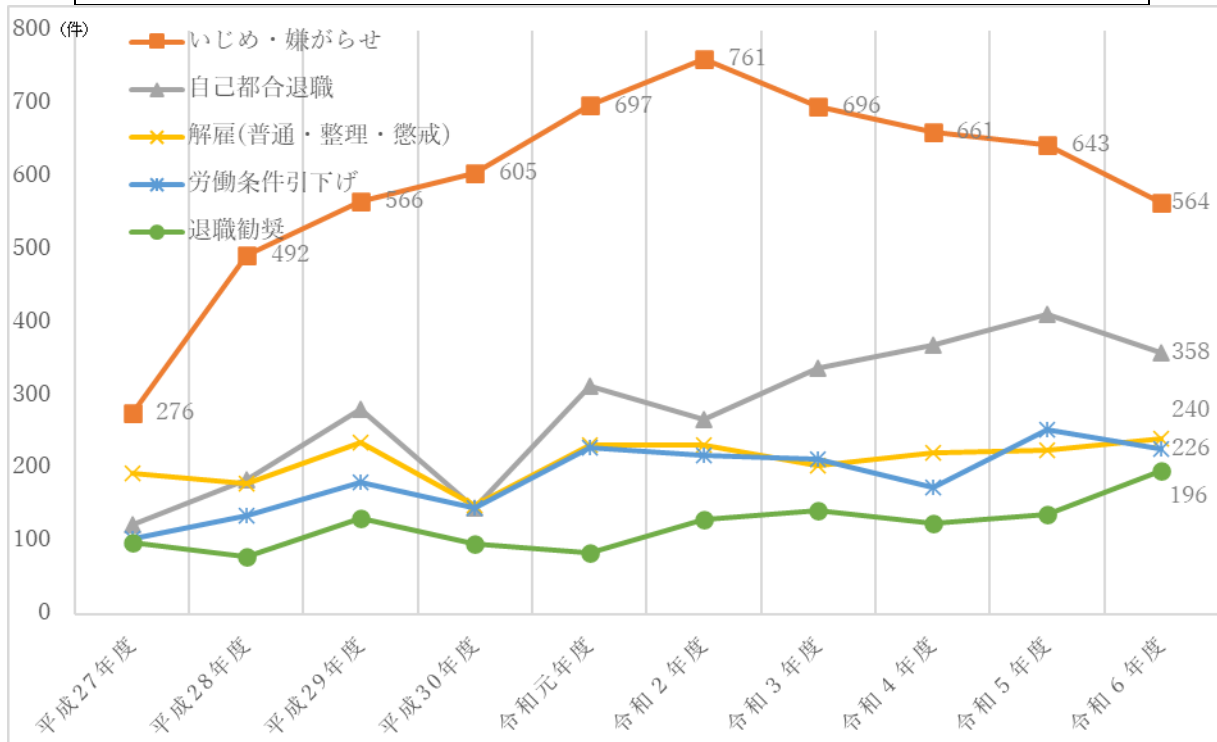
総合労働相談及び個別労働紛争相談の推移



(2) 個別労働紛争相談の内訳（合計2,996件：重複計上あり）

令和6年度の民事上の個別労働紛争に係る相談内容は、「いじめ・嫌がらせ」に関する内容が564件と昨年度に引き続き最も多く、個別労働紛争相談件数の2割弱を占めている。

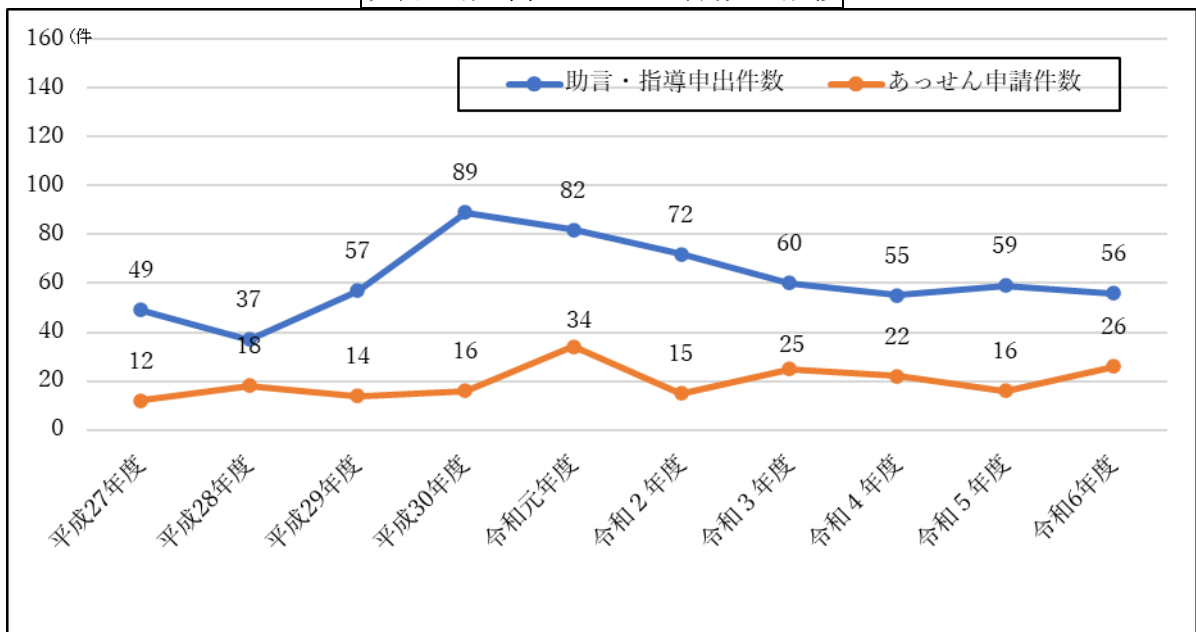
平成 27 年度～令和 6 年度の個別労働紛争相談の内容（重複計上あり）統計



(3) 労働局長による助言・指導及び紛争調整委員会によるあっせん状況

令和 6 年度の個別労働紛争解決制度に係る助言・指導申出受付件数は 56 件（前年度 59 件）、あっせん申請件数は、26 件（前年度 16 件）であった。

助言・指導、あっせん件数の推移



第5章 雇用環境・均等関係業務

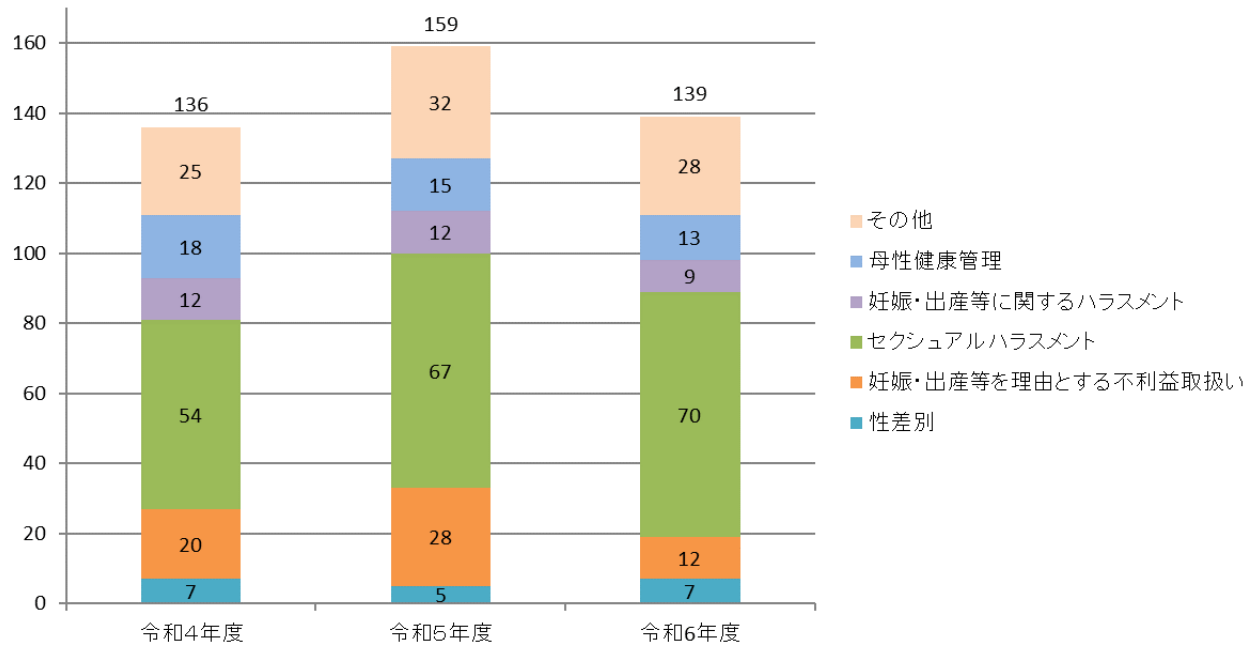
1 雇用均等行政の概要

(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進、女性の活躍推進

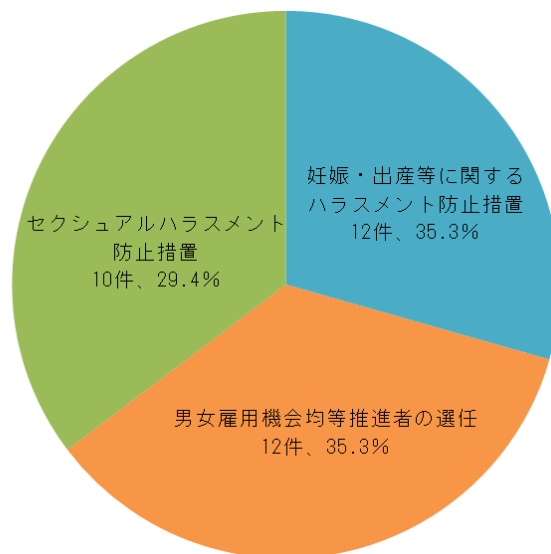
イ 相談・行政指導の状況

令和6年度の男女雇用機会均等法関係の相談状況及び均等関係行政指導の状況は下図（第1図・第2図）のとおりとなっている。

第1図 男女雇用機会均等法関係相談状況



第2図 男女雇用機会均等法関係指導状況（34件）



ロ 女性の活躍推進

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（「女性活躍推進法」）に基づいて、一般事業主行動計画の策定・届出が義務付けられている 101 人以上の事業場の届出率は、令和 7 年 3 月末現在、100%である。

新たに令和 4 年 7 月 8 日に改正され、常時使用する労働者 301 人以上の事業主を対象として、男女の賃金差異が情報公表の必須となったことから、適正な情報公表を促すため、文書の送付などあらゆる機会をとらえて周知・啓発を行った。

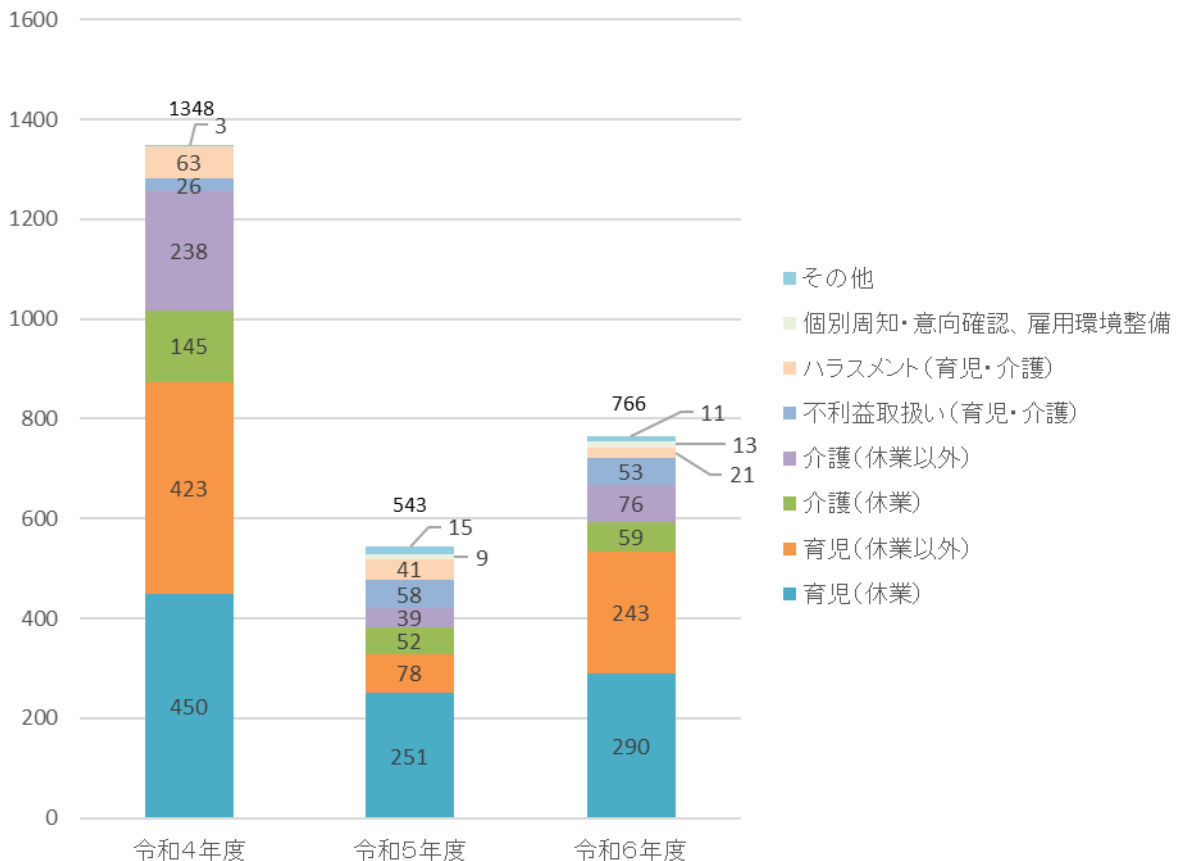
（2）職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進

イ 相談・行政指導の状況

令和 6 年度は、育児・介護休業法に基づく相談が 766 件寄せられ、育児休業に関する相談が多かった。（第 3 図）

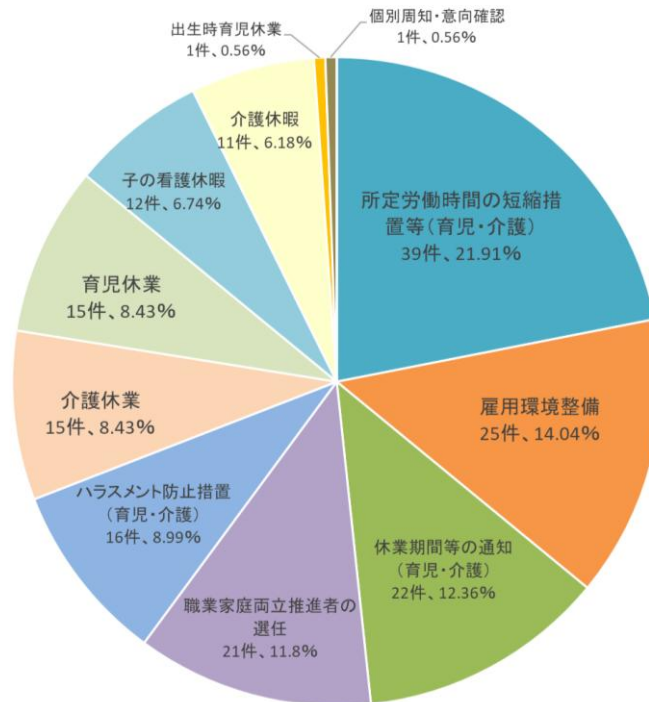
育児・介護休業法第 56 条に基づく報告徴収については、特に令和 4 年 4 月 1 日以降段階的に改正された育児休業を取得しやすい雇用環境の整備や出生時育児休業にかかる規定の整備について 178 件の助言等を行った。（第 4 図）

第 3 図 育児・介護休業法関係相談状況



※個別周知・意向確認、雇用環境整備は令和 5 年度より項目新設

第4図 育児・介護休業法関係行政指導状況（178件）

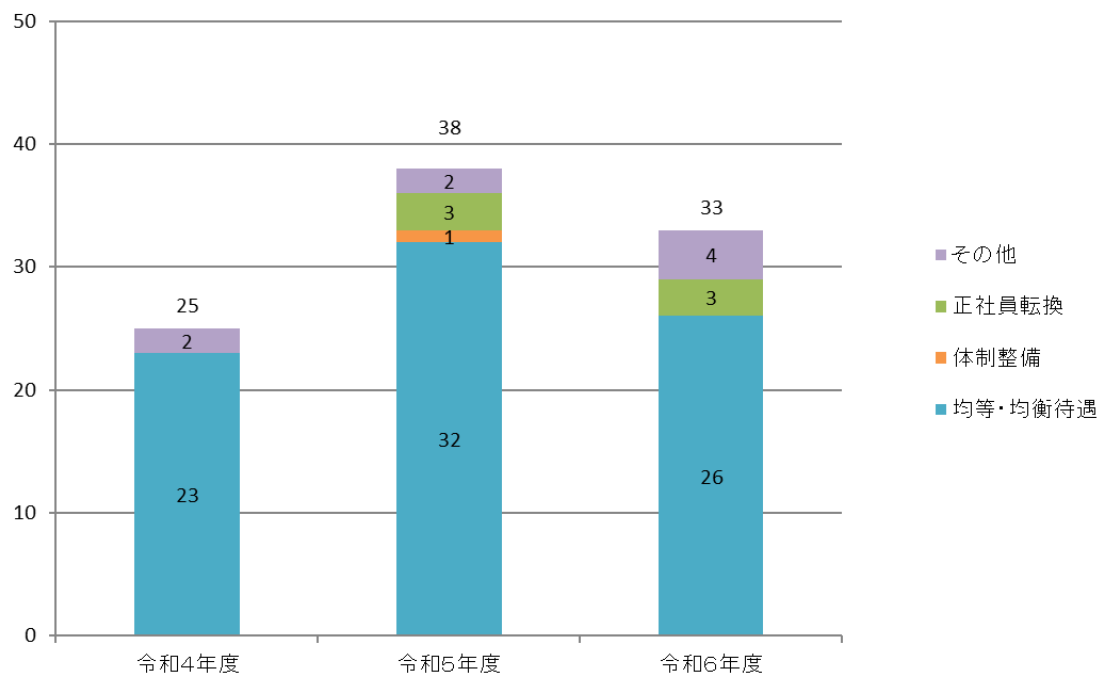


（3）パートタイム・有期雇用労働者の雇用環境整備、公正な待遇の実現

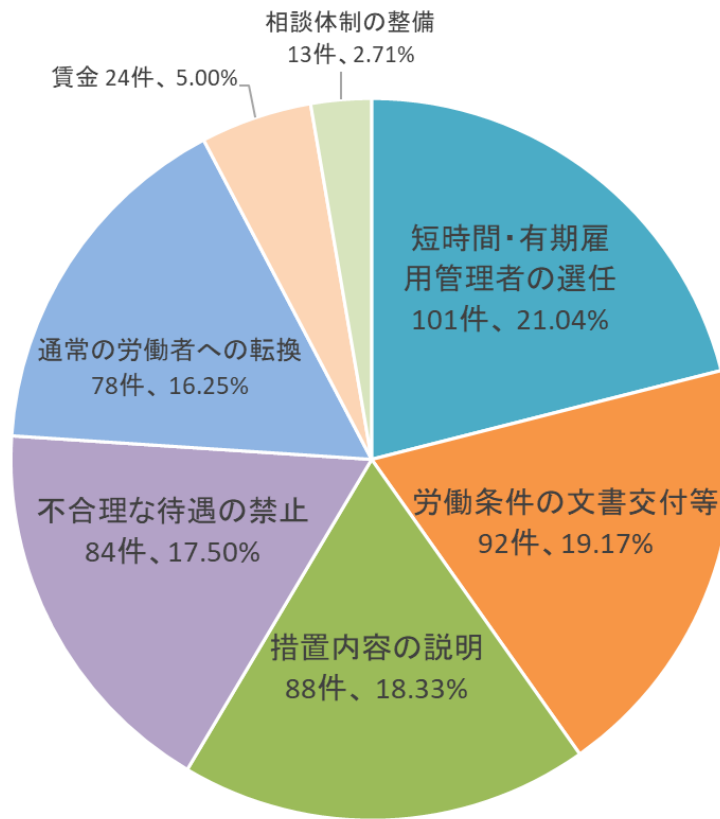
イ 相談・行政指導の状況

令和6年度のパートタイム・有期雇用労働法関係の相談状況及び行政指導の状況は下図（第5図・第6図）のとおりとなっている。

第5図 パートタイム・有期雇用労働法関係相談状況



第6図 パートタイム・有期雇用労働法関係指導状況（480件）



（4）フリーランスの就業環境の整備

イ 相談・行政指導の状況

令和6年11月から「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」が施行され、令和6年度の相談件数は9件、調査件数は3件であった。

2 各種助成金の支給状況（雇用環境・均等室）

令和6年度における主な助成金の支給状況（支給決定件数と支給金額）は下表（第1表）のとおりとなっている。

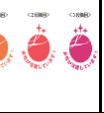
第1表 各種助成金の支給状況（雇用環境・均等室）

		令和6年度		令和5年度	
		支給件数(件)	支給金額(円)	支給件数(件)	支給金額(円)
両立支援等 助成金	出生時両立支援コース	28	5,720,000	30	7,020,000
	介護離職等防止コース	32	11,190,000	35	12,515,000
	育児休業等支援コース	75	22,810,000	97	30,380,000
	育休中等業務代替支援コース	2	380,000	0	0
	柔軟な働き方選択制度等支援コース	0	0	—	—
	不妊治療両立支援コース	3	900,000	1	300,000
	新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援コース（雇用保険被保険者分）	—	—	3	1,140,000
	新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース（雇用保険被保険者分）	—	—	252	38,970,691
新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇制度導入助成金		—	—	1	150,000
新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金（雇用保険被保険者以外分）		—	—	0	0
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金（雇用保険被保険者以外分）		—	—	72	2,183,546
働き方改革 推進支援助 成金	適用猶予業種等対応コース	3	3,103,000	3	2,483,000
	労働時間短縮・年休取得促進コース	41	46,996,000	35	28,533,000
	勤務間インターバル導入コース	3	3,604,000	7	7,511,000
	労働時間適正管理コース	—	—	3	2,975,000
	団体推進コース	1	1,678,000	1	1,451,000
業務改善助 成金	通常コース	225	292,205,000	173	191,458,000
	特例コース	—	—	0	0
人材確保等 支援助成金	テレワークコース	0	0	0	0

3 各種企業認定状況

令和6年度における各種の企業認定状況は、第2表のとおりとなっている。なお、各企業認定制度をそれぞれ所管する課室間で情報共有し、雇用環境の整備に取り組む企業を支援することとしている。

第2表
和歌山労働局企業
認定状況：53社
(令和7年3月末現在)

名称	プラチナ くるみん プラス	プラチナ くるみん	くるみん	プラチナ えるぼし	えるぼし	ユースエール	もにす
創設	2022.4.1	2015.4.1	2007.4.1	2020.6.1	2016.4.1	2015.10.1	2020.4.1
認定企業数	1社	4社	27社	2社	17社	20社	4社
認定マーク							
主な評価ポイント	育休取得率等（プラス認定は不妊治療）			女性の管理職比率 等		若者の採用・育成	障害者雇用

企業名（五十音順）	所在地	認定年			認定年・認定段階（えるぼし）	認定年度	認定年度
1 医療法人さくら会	海南市				2024★★★		
2 医療法人誠佑記念病院	和歌山市			2014			
3 医療法人福慈会 福外科病院	和歌山市					2016	
4 医療法人藤民病院	和歌山市			2021	2017★★★	2021	
5 医療法人裕紫会 中谷病院	和歌山市			2014			
6 株式会社アワーズ（アドベンチャーワールド）	白浜町			2023			
7 株式会社インテリクス	和歌山市		2024	2020	2020 2017★★★		
8 株式会社オークワ	和歌山市			2019			
9 株式会社キャリア・ブレスユー	和歌山市				2020★★★	2020	
10 株式会社紀陽銀行	和歌山市		2018	2013, 2016	2024★★★		
11 株式会社小池組	和歌山市					2023	
12 株式会社駒場工務店	日高川町			2019			
13 株式会社サンライズ	和歌山市						2024
14 株式会社サンコー	海南市				2022★★★		
15 株式会社タカショー	海南市			2014			
16 株式会社中原組	海南市					2023	
17 株式会社農業総合研究所	和歌山市			2023			
18 株式会社松源	和歌山市			2013			
19 株式会社松谷佛具店	橋本市			2023	2021★★		
20 株式会社丸和	紀の川市						2023
21 株式会社丸和食品	和歌山市				2023★★★		
22 きのくに信用金庫	和歌山市	2023	2019	2016			
23 紀陽情報システム株式会社	和歌山市			2014			
24 紀陽ビジネスサービス株式会社	和歌山市						2022
25 コスモルプサービス株式会社	海南市					2021	
26 小西化学工業株式会社	和歌山市					2023	
27 三共レンタルサービス有限公司	和歌山市						2020
28 C2C Twinkle Academy 株式会社	岩出市				2021★★		
29 社会福祉法人愛光園	かつらぎ町			2013			
30 社会福祉法人有田川町社会福祉協議会	有田川町			2013, 2016			
31 社会福祉法人皆楽園	岩出市			2010			
32 社会福祉法人紀伊松風苑	和歌山市			2018			
33 社会福祉法人黒潮園	新宮市			2014		2019	
34 社会福祉法人寿敬会	和歌山市			2022	2021★★★	2024	
35 社会福祉法人順風会	和歌山市			2022	2020★★		
36 社会福祉法人同仁会	印南町					2019	
37 社会福祉法人萩原会 友愛苑	九度山町					2019	
38 社会福祉法人美熊野福祉会	新宮市			2022		2021	
39 社会福祉法人和歌山つくし会	岩出市			2013			
40 新中村化学工業株式会社	和歌山市			2022		2021	

41	スガイ化学工業株式会社	和歌山市						2022	
42	セイコーメディカル株式会社	和歌山市			2020				
43	太洋テクニックス株式会社	和歌山市		2018	2012, 2014		2018★★★		
44	高木彫刻株式会社	和歌山市						2019	
45	東和製薬株式会社	紀の川市				2024	2021★★★		
46	特定非営利活動法人キャリア・フアンリターナー協会	和歌山市					2022★★		
47	原田織物株式会社	橋本市					2024★★★		
48	阪和電子工業株式会社	和歌山市						2016	
49	福原ニードル株式会社	白浜町			2024			2021	
50	富士香料化工株式会社	橋本市						2022	
51	有限会社中田	田辺市					2024★★		
52	和歌山共同火力株式会社	和歌山市						2021	
53	和歌山ヤクルト販売株式会社	和歌山市					2023★★★	2024	

第6章 監督業務

1 監督指導等の状況

令和6年における定期監督等（定期監督、災害時監督及び再監督）は、改正労基法等に基づく長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、労働災害の発生状況等に応じた労働災害の防止、法定労働条件の履行確保及び特定分野における労働条件確保・改善対策等の推進等を重点として実施した。

この結果、定期監督等を実施した1,779事業場のうち65%に当たる1,157事業場において法違反が認められた。

主な法違反の内容は、労働条件の明示(181件)、労働時間(235件)、割増賃金(237件)、年次有給休暇(162件)、就業規則(122件)、賃金台帳(109件)、安全基準(262件)、衛生基準(98件)、定期自主検査(96件)、健康診断(197件)、健診結果についての医師等の意見聴取(163件)等であった。

業種別では、鉱業、畜産・水産業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業において、違反率が高くなっている。

第1表 令和6年 監督実施状況

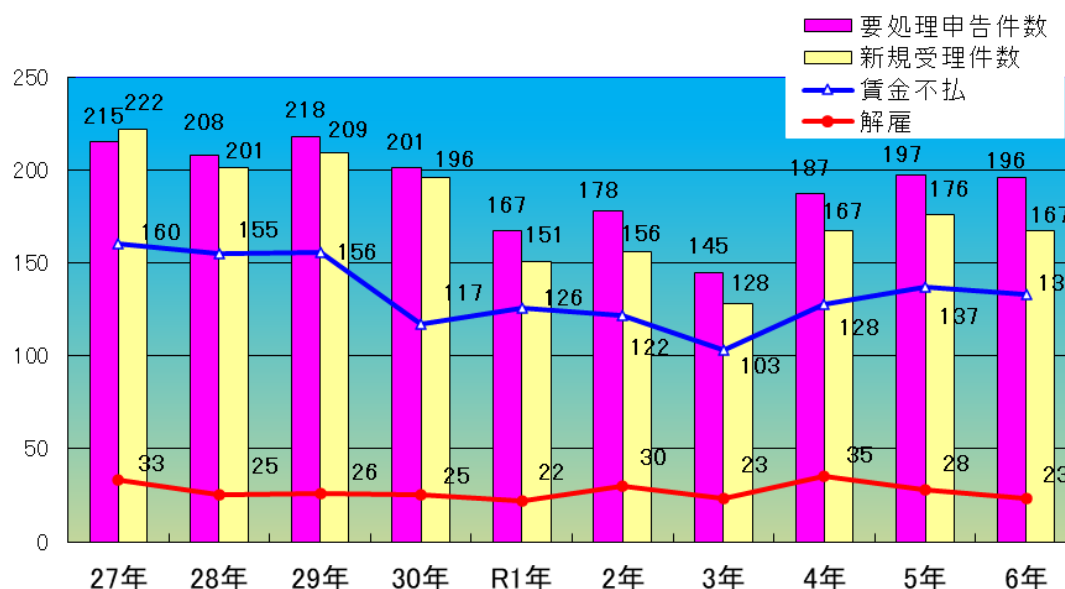
業 種	定期監督等実施事業場数	同	違反事業場数	同 比率 (%)	違反状況（労働基準法・最賃法）										違反状況（労働安全衛生法）																
					15 条	32 条	34 条	35 条	37 条	39 条	89 条	108 条	最賃法 4条	23・ 24条	14 条	20～25 条					31 条	45 条	59 60条	61 条	66 条	66 の条 4	66 条の 8の3				
					労働条件の明示	労働時間	休憩	休日	割増賃金	年次有給休暇	就業規則	賃金台帳	最賃効力	賃金不払	作業主任者	安全基準	衛生基準	有機則	特化則	石綿則	粉じん則	注文者	定期自主検査	安全衛生教育	就業制限	健康診断	健診結果意見聴取	時間把握			
01 製造業	456	299	65.6	60	87	3	6	72	42	37	24	19	21	42	89	61	18	34	0	15	0	74	19	10	65	40	17				
02 鉱業	1	1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
03 建設業	587	325	55.4	12	18	0	4	12	10	1	9	3	5	23	135	30	0	2	21	8	33	7	2	5	14	10	6				
04 運輸交通業	68	52	76.5	12	22	9	2	13	4	7	15	3	4	0	12	0	0	0	0	0	0	6	0	0	7	16	3				
05 貨物取扱	5	3	60.0	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0				
1号～5号 中計	1,117	680	60.9	84	129	14	12	99	56	45	48	25	30	65	238	91	18	36	21	23	33	87	21	15	88	66	26				
06 農林業	29	11	37.9	4	3	0	1	3	1	3	3	0	2	0	7	0	0	0	0	0	0	4	0	2	1	3	4				
07 畜産・水産業	2	2	100.0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0				
08 商業	295	205	69.5	43	45	11	6	59	56	28	17	10	12	2	8	2	0	0	0	0	0	4	1	0	54	22	19				
09 金融広告業	8	5	62.5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0				
10 映画・演劇業	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
11 通信業	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
12 教育研究	4	3	75.0	1	2	0	1	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0				
13 保健衛生業	169	137	81.1	22	33	6	2	44	15	25	23	5	14	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	27	47	9				
14 接客娯楽	92	73	79.3	17	15	4	2	17	23	14	11	6	10	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	19	7	5				
15 清掃・と畜	23	18	78.3	5	4	0	0	3	4	3	3	1	1	2	4	3	0	0	1	0	0	0	1	1	1	6	0				
16 官公署	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
17 その他の事業	39	23	59.0	3	4	1	1	9	5	2	3	1	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	2				
6号～17号 中計	662	477	72.1	97	106	22	13	138	106	77	61	23	42	4	24	7	0	0	1	0	0	9	4	3	109	97	39				
合計	1,779	1,157	65.0	181	235	36	25	237	162	122	109	48	72	69	262	98	18	36	22	23	33	96	25	18	197	163	65				

2 申告の状況

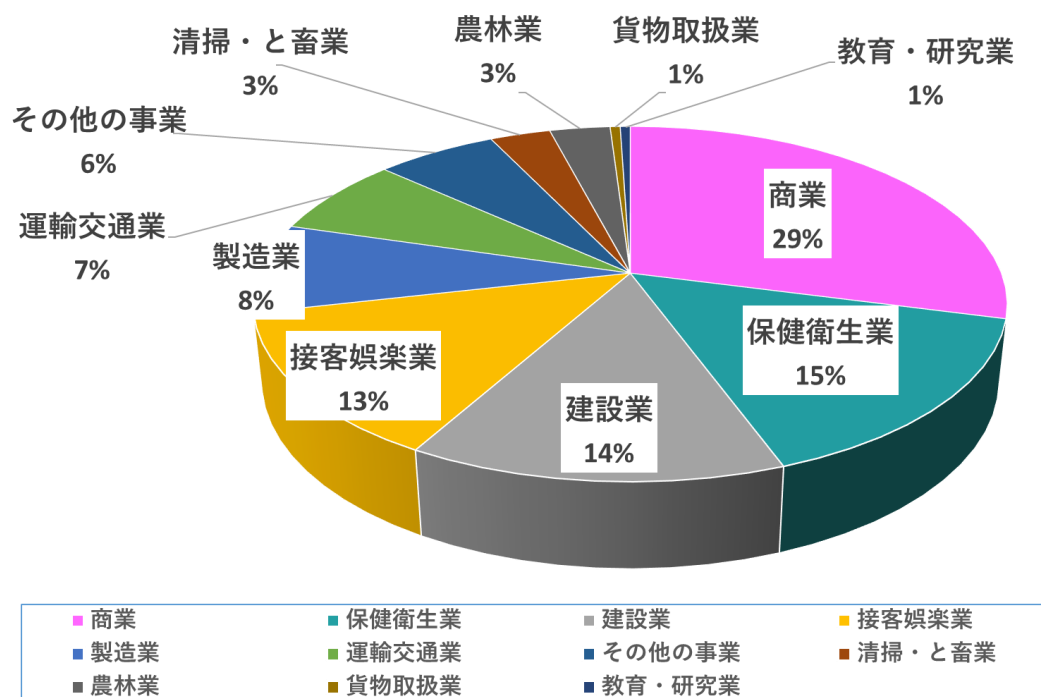
令和6年における要処理申告件数は196件で、前年と同水準で推移している。申告内容については、賃金不払に関するものが133件（68%）を占め最も多く、次いで、解雇に関するものが23件（12%）であった。

また、業種別では商業が全体の29%と最も多く、以下、保健衛生業（15%）、建設業（13%）と続いている。

第1図 年次別申告処理状況の推移



第2図 令和6年 業種別申告件数の割合（全196件）

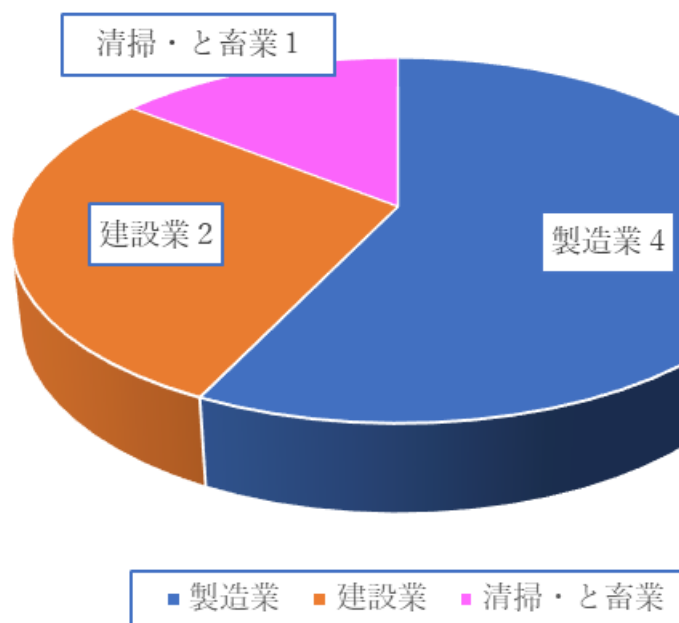


3 司法処理の状況

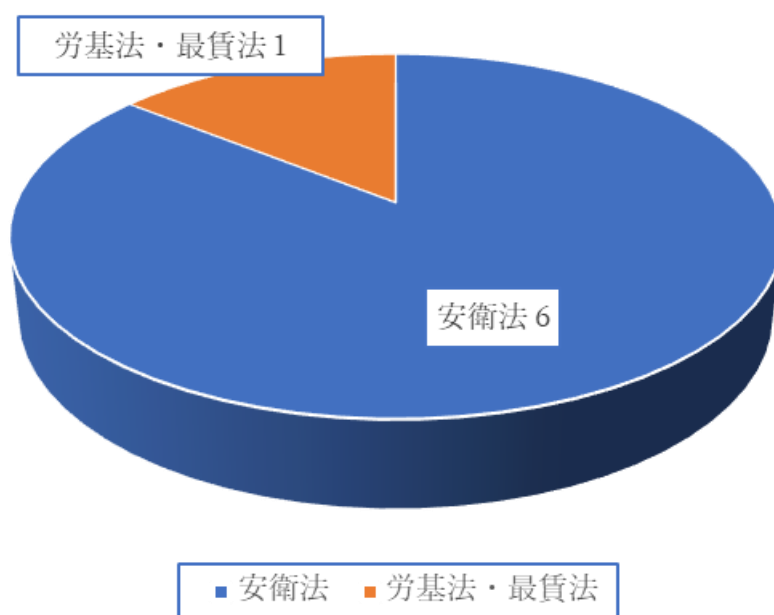
令和6年の送検件数は7件で、業種別では製造業4件、建設業2件、清掃・と畜業1件であった。

また、主たる事案別では、労働安全衛生法違反が6件、労働基準法・最低賃金法違反が1件であった。

第3図 令和6年 業種別送検件数（全7件）



第4図 令和6年 主たる事案別送検件数（全7件）

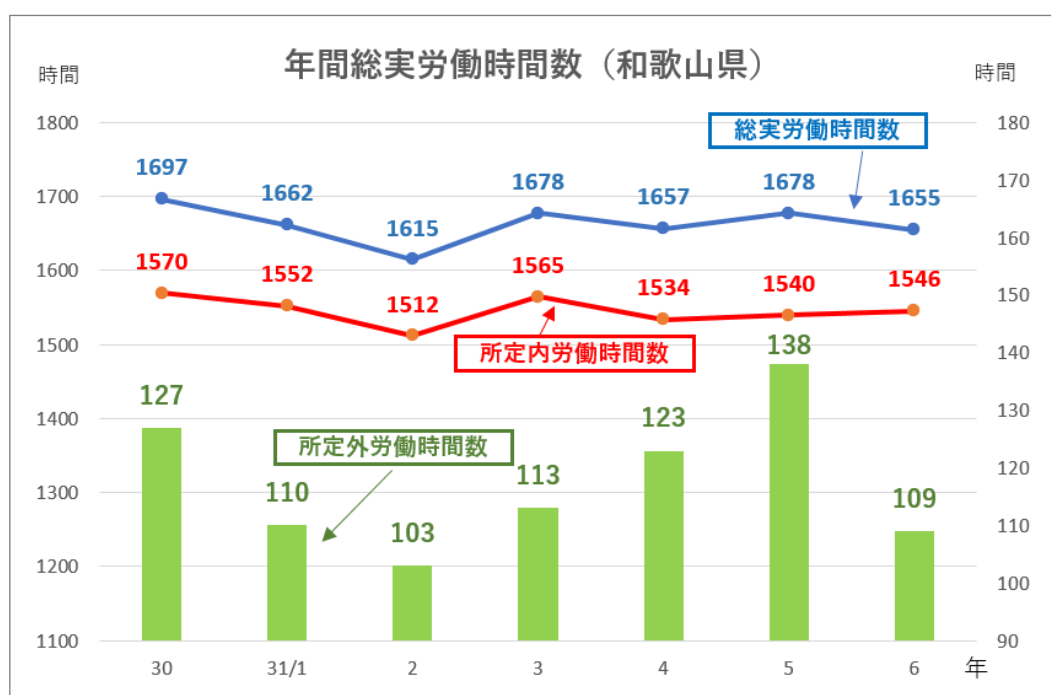
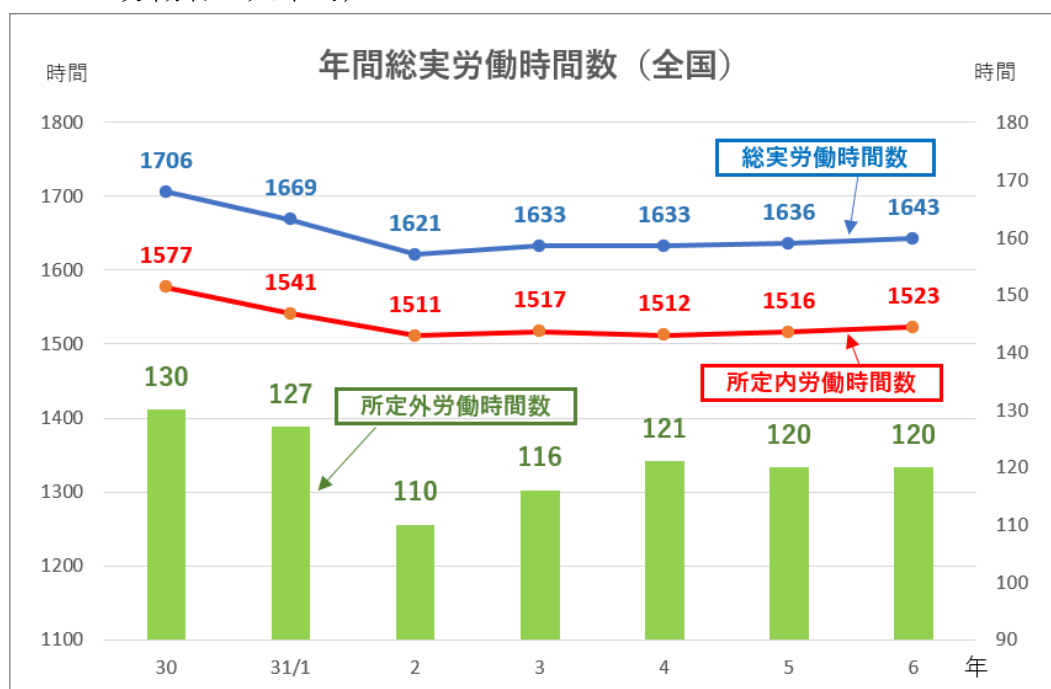


4 労働時間の現状

毎月勤労統計調査によると、令和6年の和歌山県労働者5人以上の事業場における年間総実労働時間は1,655時間であり、全国平均と比べ12時間長かった（県内前年比23時間減）。

また、令和6年の和歌山県労働者5人以上の事業場における所定内労働時間は、1,546時間であり、全国平均より23時間長かった（県内前年比6時間増）。

第5図 全国及び和歌山県における年間労働時間の推移（事業所規模5人以上、労働者1人平均）



（資料出所）毎月勤労統計調査（厚生労働省）、毎月勤労統計調査（和歌山県）
 ※事業規模5人以上。
 ※東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値を示している。
 ※年間の労働時間数は、月平均を12倍して小数点第1位を四捨五入したもの。

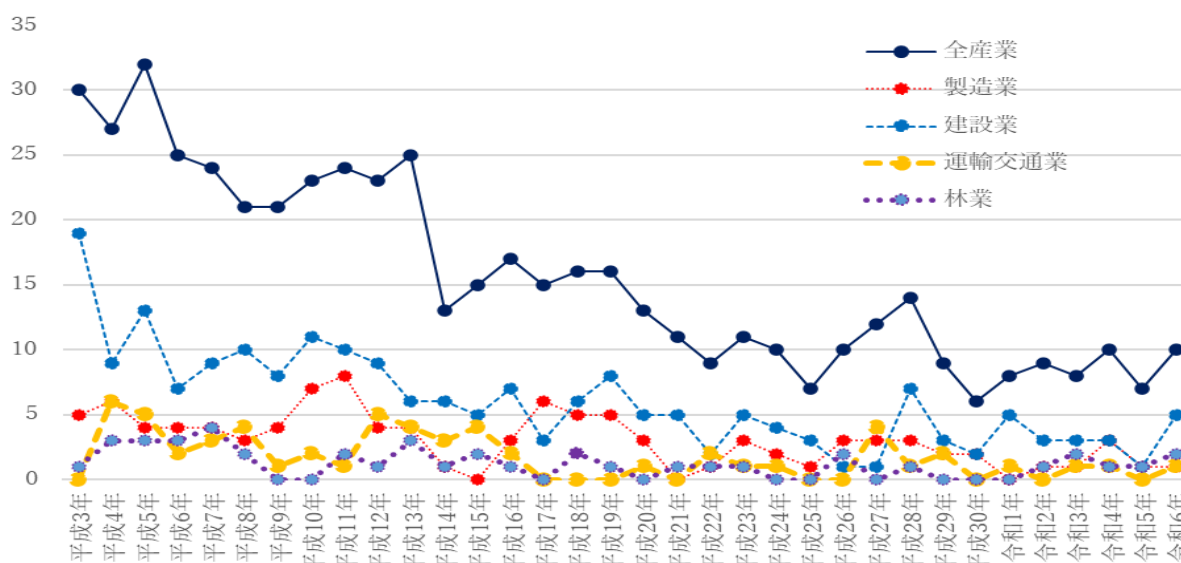
第7章 労働安全衛生業務

1 労働災害の現況（新型コロナウイルス感染症によるものを除く）

（1）労働災害発生状況

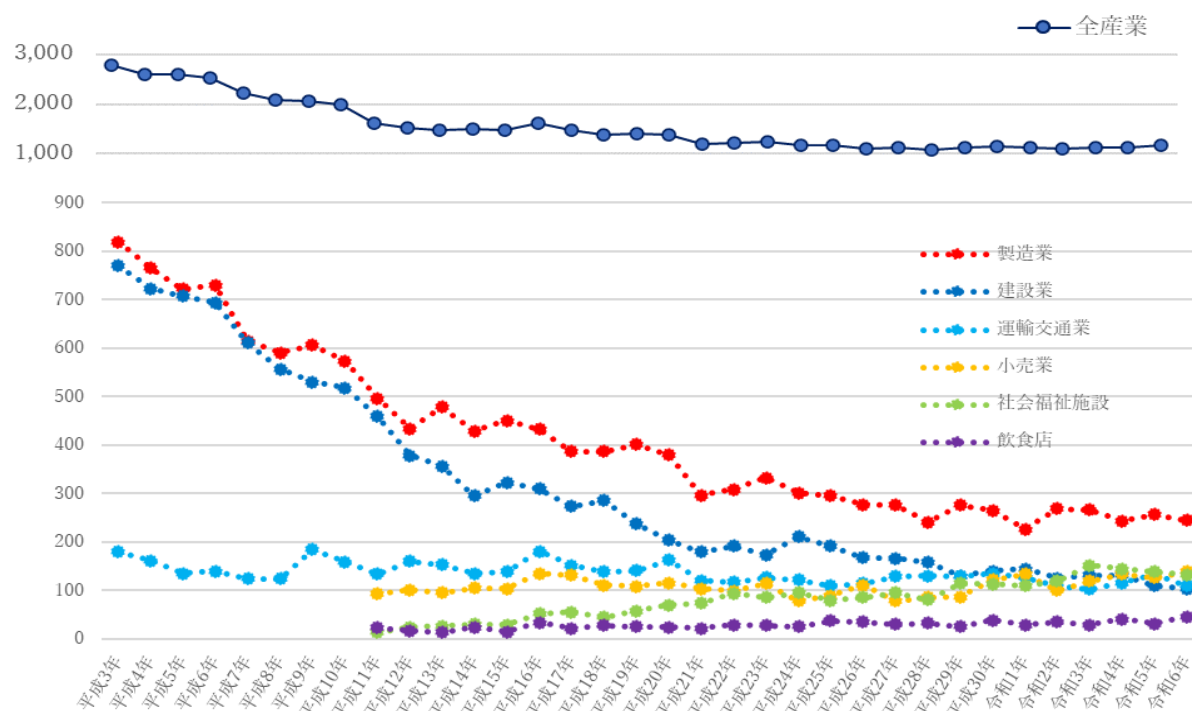
和歌山県内の労働災害は長期的には減少傾向で推移しており、令和6年の死亡者数は10人（前年より3人増加）となっており、休業4日以上死傷者数は1,120人（対前年比で53人の減少）となった。

第1図 労働災害発生状況（死亡災害）



出典：死亡災害報告

第2図 労働災害発生状況（休業4日以上死傷者数）



出典：労働者死傷病報告（ただし、1997年以前は労災保険給付データによる）

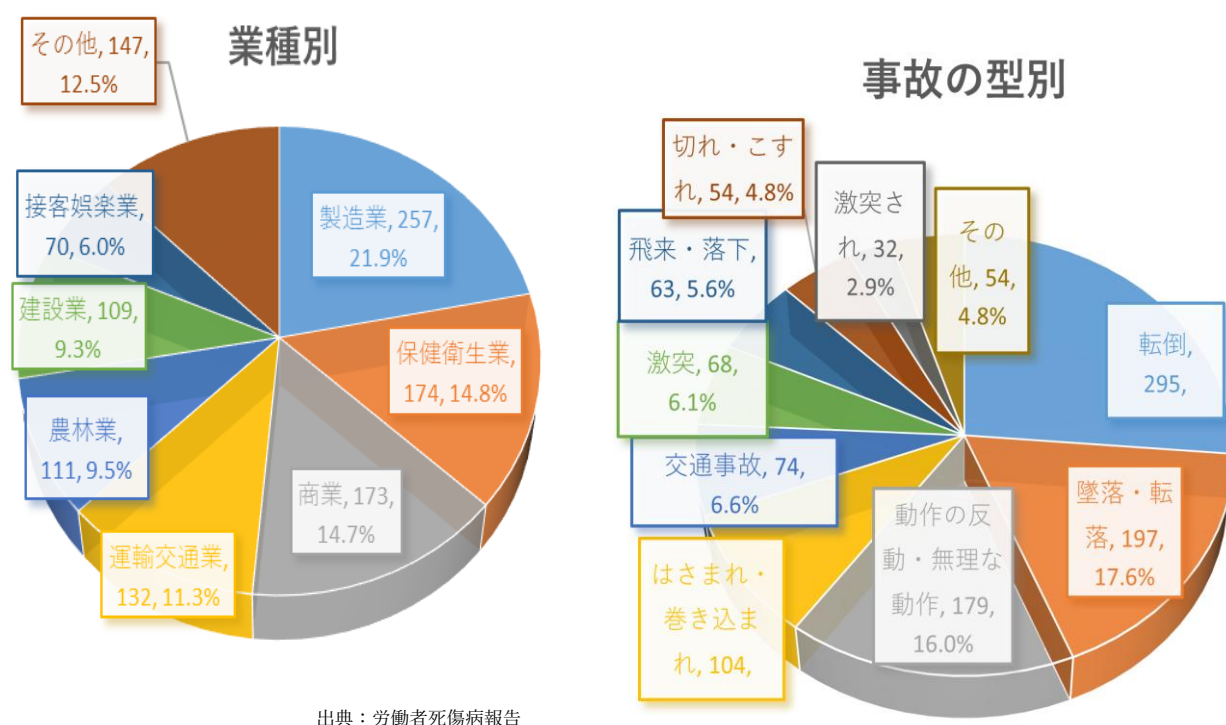
(2) 業種別労働災害発生状況

令和6年の休業4日以上之死傷災害(1,120人)を業種別にみると、多い順に、製造業は245人(全産業の21.8%)、商業は186人(全産業の16.6%)、保健衛生業は179人(全産業の15.9%)、運輸交通業は109人(全産業の9.7%)、建設業は103人(全産業の9.1%)、接客娯楽業は89人(全産業の7.9%)などとなっている。

(3) 事故の型別労働災害発生状況

令和6年の休業4日以上之死傷災害を事故の型別にみると、多い順に、転倒は295人(全体の26.3%)、墜落・転落は197人(全体の17.5%)、動作の反動・無理な動作は179人(全体の15.9%)、はさまれ・巻き込まれは104人(全体の9.2%)などとなっている。

第3図 業種別・事故の型別労働災害発生状況(令和6年確定)



2 労働衛生の現況

(1) 業務上疾病の発生状況

令和6年における休業4日以上之業務上疾病者数は162人(前年342人)で大きく減少している。

疾病分類別にみると、新型コロナウイルス感染症が62人(前年268人)で、大きく減少している。また、負傷に起因する疾病は83人(前年39人)で、うち腰痛76人(前年33人)で、大きく増加している。その他、異常温度条件による疾病(熱中症等)が9人(前年5人)などとなっている。

第1表 疾病分類別業務上疾病発生状況（令和4年～6年）

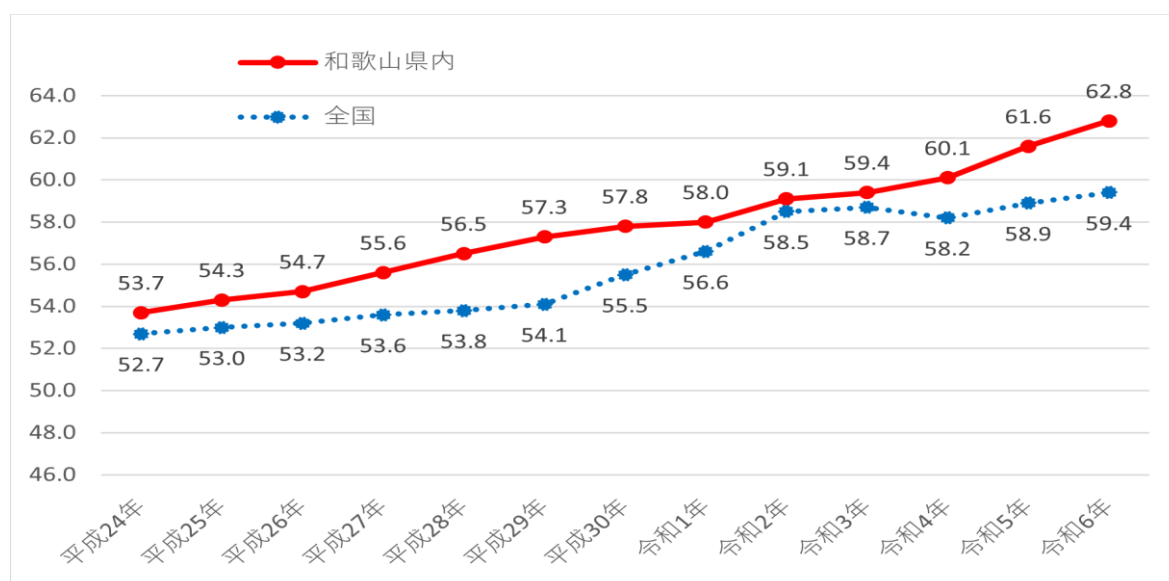
種類		令和4年	令和5年	令和6年
病原体による疾病		1,197	276	64
	うち、新型コロナウイルス感染症	1,196	268	62
負傷に起因する疾病		41	39	83
	うち、腰痛	32	33	76
異常温度条件による疾病		10	5	9
化学物質による疾病 （除がん）		4	6	0
じん肺及び合併症		1	2	3
その他		1	14	3
全体		1,254	342	162

出典：労働者死傷病報告

（2）定期健康診断実施状況

高年齢化によって定期健康診断の有所見率は上昇傾向が続いており、和歌山県においては、全国を上回る62.8%（令和6年）で推移している。

第4図 定期健康診断有所見率



出典：定期健康診断結果報告

3 その他

令和6年における労働安全衛生法第88条に基づく計画の届出状況は、以下のとおりである。

第2表

事項	対象	法88条1項によるもの																		
		動力 プレス	溶 解 炉	化 学 設 備	乾 燥 設 備・ 溶接設 備	機 械 集 材 装 置	運 材 索 道	軌 道 装 置	型 わ く 支 保 工	架 設 通 路	足 場	ポ イ ラ ー	第 一 種 圧 力 容 器	ク レ ー ン	移 動 式 ク レ ー ン	デ リ ッ ク	エ レ ベ ー タ ー	建 設 用 リ フ ト	ゴ ン ド ラ	(安全小計)
届出数		3	0	7	13	32	0	1	57	21	248	9	28	38	6	0	6	0	1	470
実地調査数		2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	5	0	0	0	0	0	13

第3表

事項	対象	法88条1項によるもの					
		有機溶剤設備等	鉛設備等	特定化学設備等	放射線装置室等	粉じん作業設備等	(衛生小計)
届出数		15	0	20	26	7	68
実地調査数		5	0	1	0	0	6

第4表

事項	対象	法88条3項によるもの										小計	合計
		高さ3m以上の建築物の建設等の建築工事	最大支間の5m以上の橋梁の建設工事	最大支間の30m以上の橋梁の上部構造の建設工事	下水道等の建設工事	掘削の高さ又は深さが10m以上である地山の掘削の作業を行う工事	圧気工法による作業を行う工事	建築物等に吹き付けられ、等を行う工事	建築物等に張り付けられ、等を行う工事	建築物等に張り付けられ、等を行う工事	措置法に掲げる廃棄物の焼却炉を有する設備の解体	ダイオキシン類対策特別措置法に掲げる廃棄物の焼却炉を有する設備の解体	掘削の高さ又は深さが10m以上の土石の採取のため掘削の作業を行う工事
届出数		34	11	0	10	64	1	8	68	1	0	197	735
実地調査数		0	0	0	0	1	0	3	0	1	0	5	22

第8章 賃金業務

1 最低賃金対策の推進

和歌山県における最低賃金については、地域別最低賃金と2種類の特定最低賃金が設定されており、改定状況については第1表のとおりである。

地域別最低賃金については、令和6年7月9日に改正決定の諮問を行い、8月5日に答申が出された。異議の申立てに係る審議を経た後、令和6年10月1日から前年額を51円引上げ、時間額980円とする改正決定を行った。

特定最低賃金のうち、和歌山県鉄鋼業最低賃金については、令和6年8月21日に改正決定の諮問を行い、専門部会での審議を経た後、下表のとおり改正決定を行った。

また、最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導の実施状況については、第2表のとおりである。

第1表 最低賃金の改定状況

地域別最低賃金

(和歌山県最低賃金)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
時間額(円)	830	831	859	889	929	980
引上額(円)	27	1	28	30	40	51
引上率※	3.36%	0.12%	3.37%	3.49%	4.50%	5.49%
発効年月日	R1. 10. 1	R2. 10. 1	R3. 10. 1	R4. 10. 1	R5. 10. 1	R6. 10. 1

特定最低賃金

(和歌山県鉄鋼業最低賃金)

適用使用者数 21、適用労働者数 4,984 (R5. 12 現在)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
時間額(円)	948	949	977	1,008	1,050	1,103
引上額(円)	27	1	28	31	42	53
引上率※	2.93%	0.11%	2.95%	3.17%	4.17%	5.05%
発効年月日	R1. 12. 30	R2. 12. 30	R3. 12. 30	R4. 12. 30	R5. 12. 30	R6. 12. 30

(和歌山県百貨店、総合スーパー最低賃金) 適用使用者数 8、適用労働者数 1,282 (R5. 12 現在)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
時間額(円)	850	851	869	(改定なし)	(改定なし)	(改定なし)
引上額(円)	20	1	18	－	－	－
引上率※	2.41%	0.12%	2.12%	－	－	－
発効年月日	R1. 12. 30	R3. 2. 11	R3. 12. 30	－	－	－

※引上率は小数点第3位四捨五入

第2表 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果（令和6年度）

事 項	最賃の種類	合 計	地域別最賃	産業別最賃		
				計	鉄鋼業	総合スーパー、百貨店
監督実施事業場数		322	322	0	0	0
最低賃金法第4条違反事業場数		21	21	0	0	0
法第4条違反事業場の最低賃金に対する認識状況	適用される最低賃金額を知っている	17	17	0	0	0
	金額は知らないが最低賃金が適用されることは知っている	3	3	0	0	0
	最低賃金が適用されることを知らなかった	1	1	0	0	0

2 家内労働対策の推進

家内労働の概況・委託者及び家内労働者の推移は、第3表及び第4表のとおりで、家内労働委託者・家内労働者は、長期的には増減しながら横ばいの状況が続いているもので、令和6年度においては、繊維工業を中心に家内労働者 490 人、補助者 147 人、家内労働委託者 33 人という状況となっている。

第3表 家内労働概況（令和6年度）

業 種 名	委託者数	家内労働者数			補助者数		
		男	女	計	男	女	計
食料品製造業	1	0	2	2	0	0	0
繊維工業	23	9	159	168	1	2	3
紙・紙加工品製造業	1	11	13	24	0	0	0
印刷・同関連及び出版業	1	4	16	20	49	76	125
ゴム製品製造業	2	9	83	92	0	0	0
金属製品製造業	1	1	5	6	0	0	0
機械器具等製造業	1	2	28	30	0	0	0
その他（雑貨等）	3	24	124	148	10	9	19
計	33	60	430	490	60	87	147

第4表 委託者数及び家内労働者数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
家内労働委託者	33	33	32	33	33	33
家内労働者	477	642	484	484	504	490
補助者	18	18	17	17	195	147

第9章 労災補償業務

1 労災保険の給付状況

労災保険では、労働者の業務上の事由または通勤による労働者の傷病等に対して必要な保険給付を行っているが、令和6年度の保険給付額は76億3,351万円で、前年度と比較して5,284万円減少している。

給付種類別の状況をみると、「年金給付」（障害（補償）年金、傷病（補償）年金及び遺族（補償）年金）に要した額が31億6,566万円で全体の41.47%を占めており、続いて、「療養（補償）給付」（21億2,172万円、全体の27.79%）、「休業（補償）給付」（9億4,551万円、全体の12.39%）、「特別支給金」（8億6,006万円、全体の11.27%）等となっている（第1表）。

2 最近における労災補償の動向

最近の保険給付の動向をみると、新規受給者数については、令和4年度5,733人、令和5年度5,692人と横ばい傾向であったが、令和6年度には5,282人と減少傾向となっている。保険給付額はここ数年減少傾向であり、療養（補償）給付については、令和6年度は令和5年度と比較すると7.21%の減少となっている。

疾病の種類別の請求状況をみると、社会的にも大きな関心を集めている脳・心臓疾患と精神障害の請求件数は、令和4年度23件、令和5年度29件、令和6年度には28件と推移しており、令和6年度は、脳・心臓疾患の請求が5件で支給決定1件、精神障害の請求が23件で支給決定は12件となっている（第2、3表）。

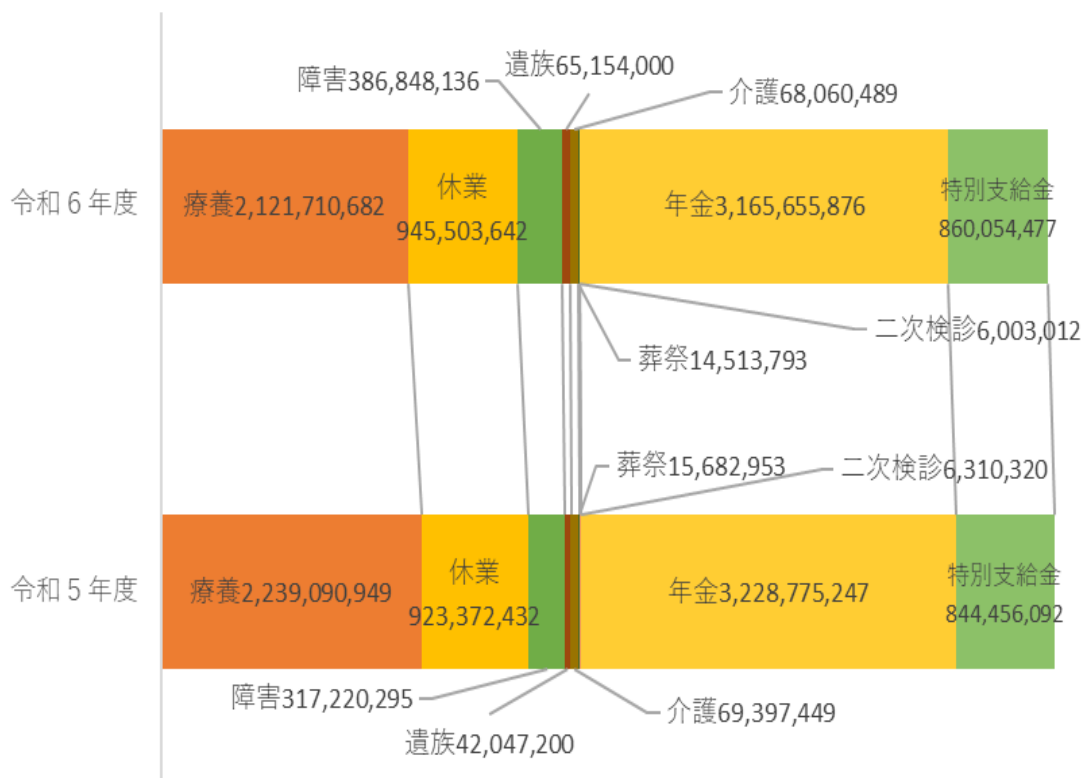
また、健康被害がマスコミで大きく取り上げられている石綿ばく露による疾病（肺がん、中皮腫等）の請求件数は、令和4年度10件、令和5年度14件、令和6年度4件と推移しており、令和6年度の支給決定件数は7件となっている（第4表）。

なお、石綿救済法に基づく特別遺族給付金については、令和6年度の請求件数は2件、支給決定件数は0件となっている（第5表）。

第 1 表 給付種類別支払状況

給付別	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度 増減率 (%)
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	
療養(補償)給付	2,239,090,949	29.13	2,121,710,682	27.79%	▲ 5.24
休業(補償)給付	923,372,432	12.01	945,503,642	12.39%	2.40
障害(補償)給付	317,220,295	4.13	386,848,136	5.07%	21.95
遺族(補償)給付	42,047,200	0.55	65,154,000	0.85%	54.95
介護(補償)給付	69,397,449	0.90	68,060,489	0.89%	▲ 1.93
葬祭料(葬祭給付)	15,682,953	0.20	14,513,793	0.19%	▲ 7.45
二次健康診断等給付	6,310,320	0.08	6,003,012	0.08%	▲ 4.87
年金給付	3,228,775,247	42.01	3,165,655,876	41.47%	▲ 1.95
特別支給金	844,456,092	10.99	860,054,477	11.27%	1.85
計	7,686,352,937	100.00	7,633,504,107	100.00%	▲ 0.69

給付種別比率



第2表 脳・心臓疾患請求事案の年度別処理状況

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
請 求 件 数	10	7	6	6	5
支給決定件数	1	4	1	2	1

第3表 精神障害請求事案の年度別処理状況

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
請 求 件 数	14	14	17	23	23
支給決定件数	10	7	6	10	12

第4表 石綿による疾病（肺がん、中皮腫等）請求事案の年度別処理状況

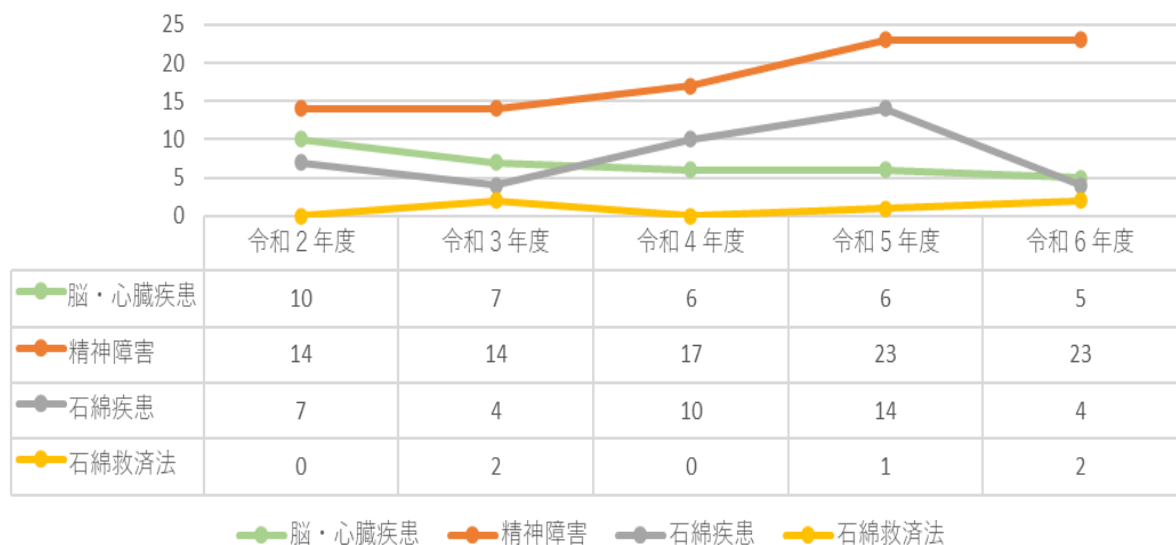
区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
請 求 件 数	7	4	10	14	4
支給決定件数	6	6	2	15	7

第5表 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の年度別処理状況

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
請 求 件 数	0	2	0	1	2
支給決定件数	0	0	1	2	0

注）上記第2～5表における支給決定件数は過年度受理分を含んでいる。

年度別請求件数



第10章 職業安定・職業対策業務

1 雇用失業情勢

和歌山県の雇用情勢は、求人が求職を上回る状況が続いており、緩やかに持ち直しの動きがみられるが、求人の一部に足踏み感がある。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は令和3年2月以降は1.00倍以上が継続し、令和7年3月は1.12倍となった。また、正社員の有効求人倍率（原数値）は令和3年6月以降0.80倍以上が続いており、令和7年3月は0.92倍となった。

年度平均でみると、有効求人倍率は令和5年度は1.13倍であったが、令和6年度も1.13倍となり、前年度と同水準となった。また、正社員有効求人倍率は令和6年度平均0.89倍となり、前年度比0.04ポイント上昇となった。

完全失業率については、令和6年平均が前年より0.2ポイント低下し1.9%〔全国は2.5%（前年より0.1ポイント低下）〕、令和7年1～3月期平均が前年同期と同水準の2.4%〔全国は2.4%（前年同期より0.1ポイント低下）〕となった（総務省「労働力調査」。和歌山県の数値はモデル推計値）。

2 一般職業紹介状況

（1）求人の状況

令和6年度の新規求人は、前年度に比べて394人減（▲0.6%）の69,488人となった。

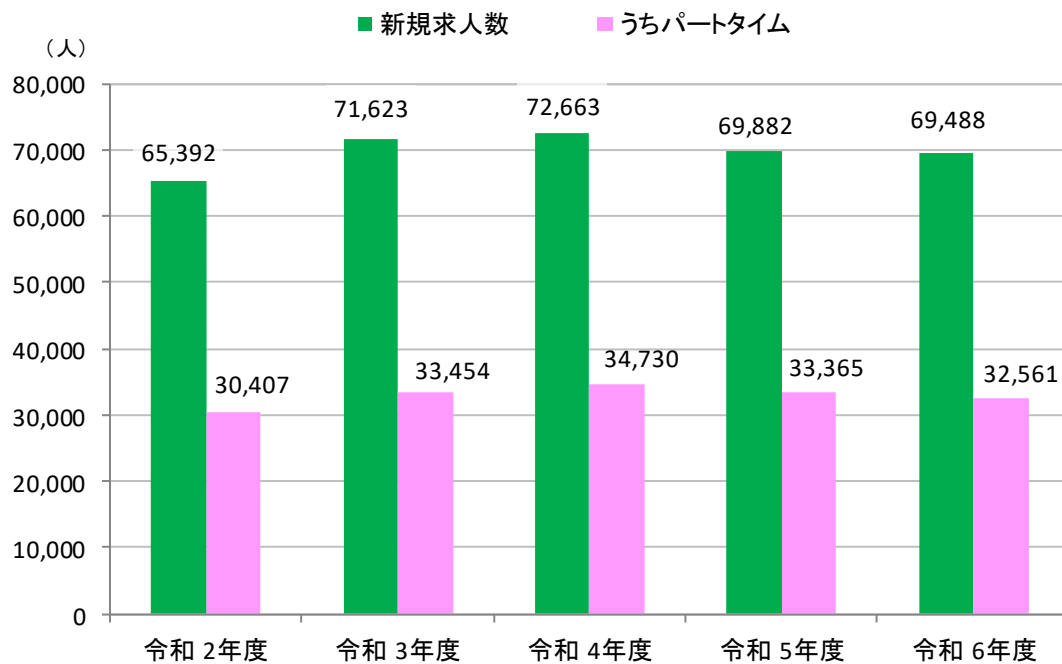
これを産業別に前年度と比べると、農、林、漁業357人減（前年度比▲18.2%）、建設業338人増（同7.3%）、製造業211人減（同▲2.5%）、情報通信業75人減（同▲16.8%）、運輸業、郵便業468人増（同13.0%）、卸売業、小売業684人減（同▲7.5%）、宿泊業、飲食サービス業290人増（同4.9%）、生活関連サービス業、娯楽業142人減（同▲6.6%）、教育、学習支援業9人減（同▲0.5%）、医療、福祉296人増（同1.5%）、複合サービス事業195人減（同▲16.4%）、サービス業183人増（同2.9%）などとなっている。

新規求人のうちパートタイムは、前年度に比べて804人減（▲2.4%）の32,561人となった。

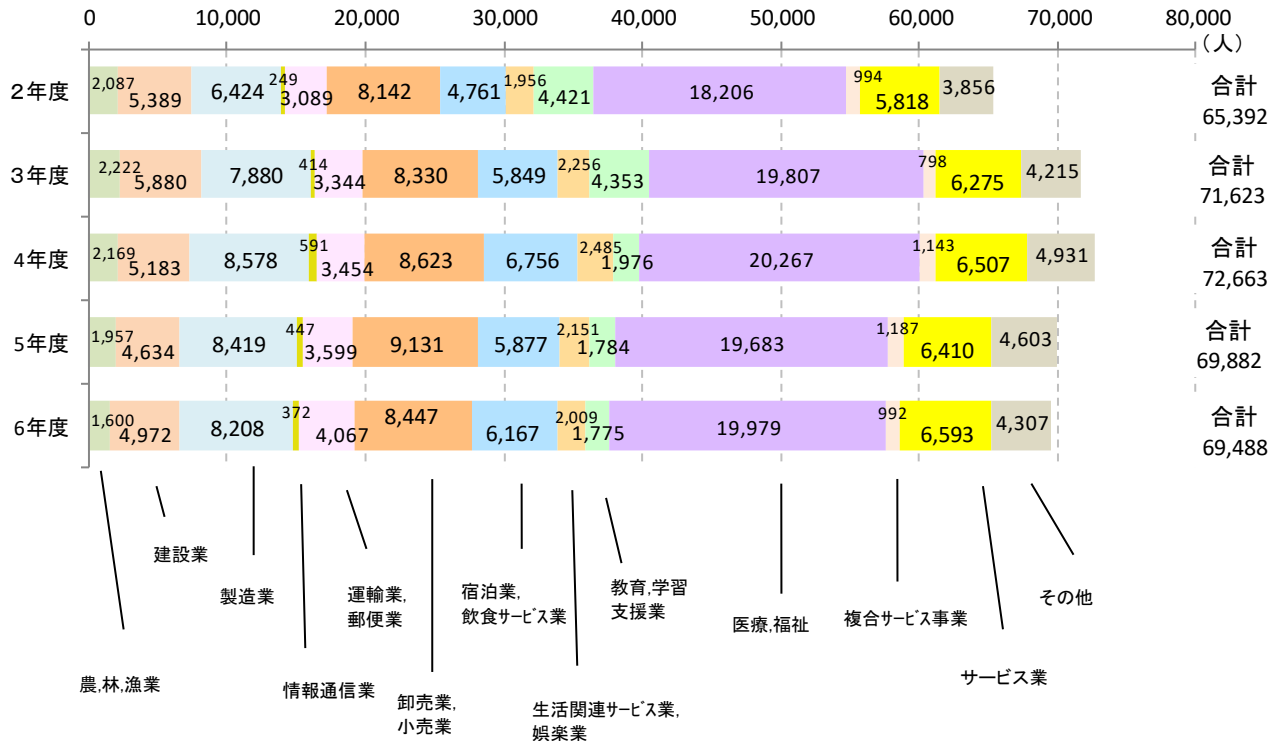
また、有効求人（月平均）は、前年度に比べて31人減（▲0.2%）の16,384人となった。

有効求人（月平均）のうちパートタイムは、前年度に比べて197人減（▲2.5%）の7,548人となった。

第1図 新規求人数の推移



第2図 産業別新規求人数の動向 (パートタイムを含む)



(2) 求職の状況

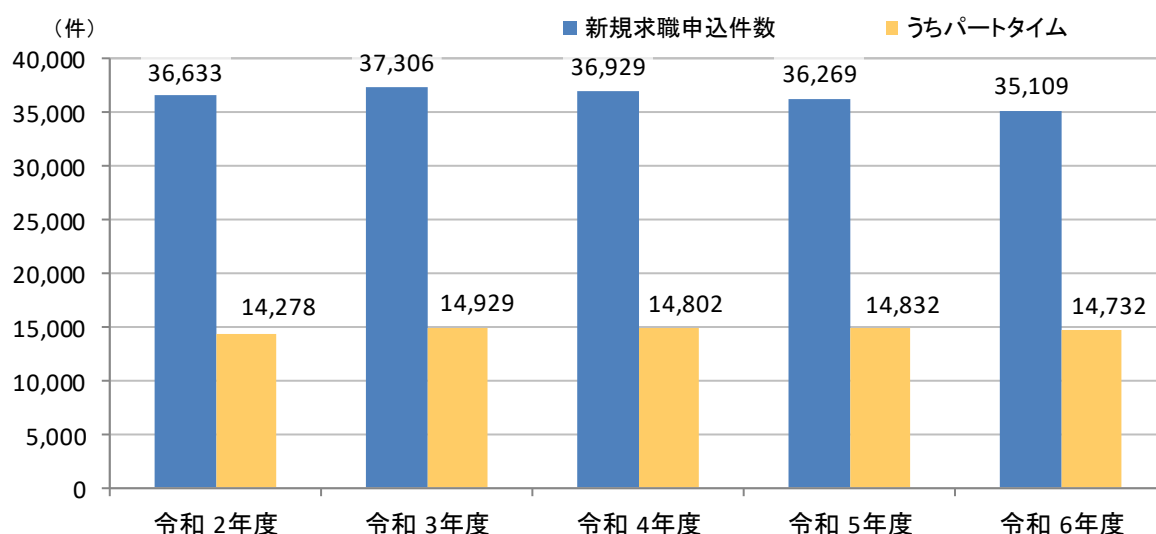
令和6年度の新規求職申込件数は、前年度に比べて1,160件減(▲3.2%)の35,109件となった。

新規求職申込件数のうちパートタイムは、前年度に比べて100件減(▲0.7%)の14,732件となった。

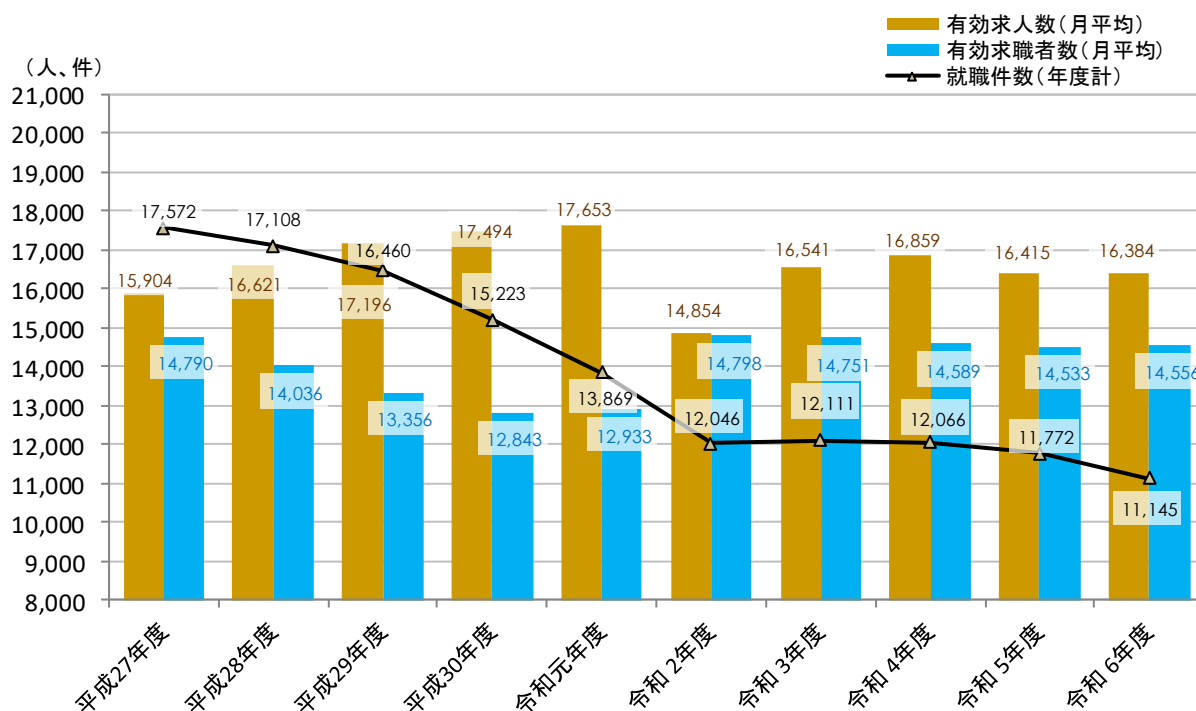
また、月間有効求職者数(月平均)は、前年度に比べて23人増(0.2%)の14,556人となった。

月間有効求職者数(月平均)のうちパートタイムは、前年度に比べて88人増(1.4%)の6,427人となった。

第3図 新規求職申込件数の推移



第4図 有効求人数、有効求職者数、就職件数の推移



(3) 就職の状況

令和6年度の就職件数は、前年度に比べて627件減(▲5.3%)の11,145件となった。

就職件数のうち雇用保険受給者の就職件数は、前年度に比べて114件減(▲3.6%)の3,045件となった。

第1表 一般職業紹介状況の推移

(単位: 件、人)

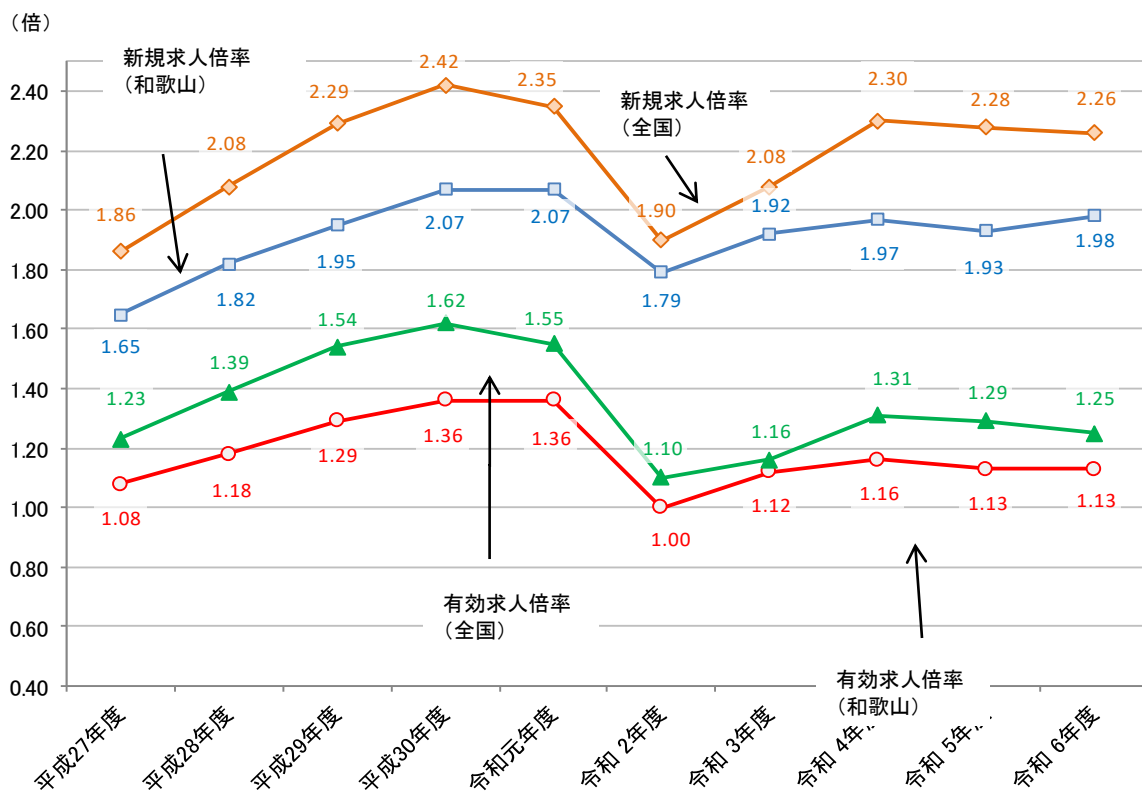
年度別	項目	新規求職申込件数		月間有効求職者数 (月平均)		新規求人数		月間有効求人数 (月平均)		就職件数	
			パート タイム		パート タイム		パート タイム		パート タイム		パート タイム
令和2年度		36,633	14,278	14,798	6,121	65,392	30,407	14,854	6,752	12,046	6,054
令和3年度		37,306	14,929	14,751	6,342	71,623	33,454	16,541	7,557	12,111	6,082
令和4年度		36,929	14,802	14,589	6,263	72,663	34,730	16,859	7,863	12,066	6,056
令和5年度		36,269	14,832	14,533	6,339	69,882	33,365	16,415	7,745	11,772	6,058
令和6年度		35,109	14,732	14,556	6,427	69,488	32,561	16,384	7,548	11,145	5,770
	前年度比 (%)	▲3.2	▲0.7	0.2	1.4	▲0.6	▲2.4	▲0.2	▲2.5	▲5.3	▲4.8

(4) 求人倍率

令和6年度の新規求人倍率は、前年度より0.05ポイント上昇の1.98倍であった。

また、有効求人倍率は、前年度と同じ1.13倍であった。

第5図 求人倍率の推移(1)



第2表 求人倍率の推移（2）

項 目	新規求人倍率（倍）		有効求人倍率（倍）	
		パートタイム		パートタイム
令和2年度	1.79	2.13	1.00	1.10
令和3年度	1.92	2.24	1.12	1.19
令和4年度	1.97	2.35	1.16	1.26
令和5年度	1.93	2.25	1.13	1.22
令和6年度	1.98	2.21	1.13	1.17
前年度差(ポイント)	0.05	▲0.04	0.00	▲0.05

3 中高年齢者（45歳以上）の職業紹介等状況

（1）求職、就職状況

令和6年度の中高年齢者の新規求職申込件数は、前年度に比べて197件増（0.9%）の21,031件となり、うち55歳以上は470件増（3.5%）の13,892件となっている。

また、月間有効求職者（月平均）は、前年度に比べて359人増（4.3%）の8,755人となり、うち55歳以上は前年度に比べて431人増（8.1%）の5,780人となっている。

就職件数は、前年度に比べて85件減（▲1.3%）の6,524件となり、うち55歳以上は68件増（1.8%）の3,910件となっている。

第3表 中高年齢者（45歳以上）の職業紹介状況

項 目 年度別	新規求職申込件数			月間有効求職者数（月平均）			就職件数		
	45歳以上	55歳以上	全体に占める中高年齢者の割合（%）	45歳以上	55歳以上	全体に占める中高年齢者の割合（%）	45歳以上	55歳以上	全体に占める中高年齢者の割合（%）
令和2年度	19,56	11,61	53.4	8,211	4,859	55.5	6,203	3,183	51.5
令和3年度	20,39	12,40	54.7	8,375	5,058	56.8	6,264	3,314	51.7
令和4年度	20,58	12,80	55.7	8,285	5,118	56.8	6,577	3,661	54.5
令和5年度	20,83	13,42	57.4	8,396	5,349	57.8	6,609	3,842	56.1
令和6年度	21,03	13,89	59.9	8,755	5,780	60.1	6,524	3,910	58.5
前年度比(差)	0.9%	3.5%	2.5P	4.3%	8.1%	2.3P	▲1.3%	1.8%	2.4P

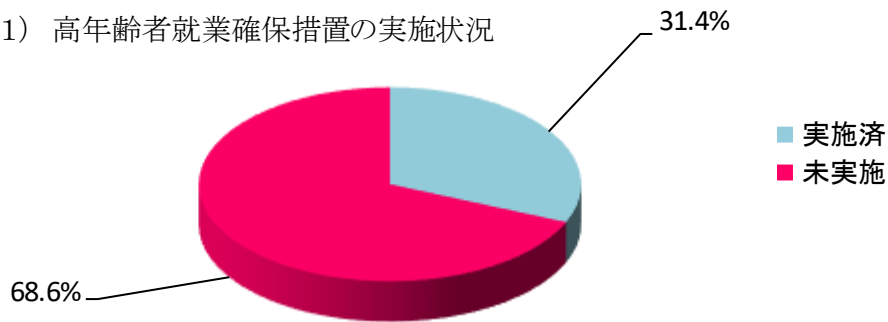
（2）高年齢者雇用確保措置、高年齢者就業確保措置の状況

令和6年6月1日現在の高年齢者の雇用状況をみると、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく高年齢者雇用確保措置を実施している21人以上規模の企業（1,639社）は、報告した企業全体の99.7%となっている。

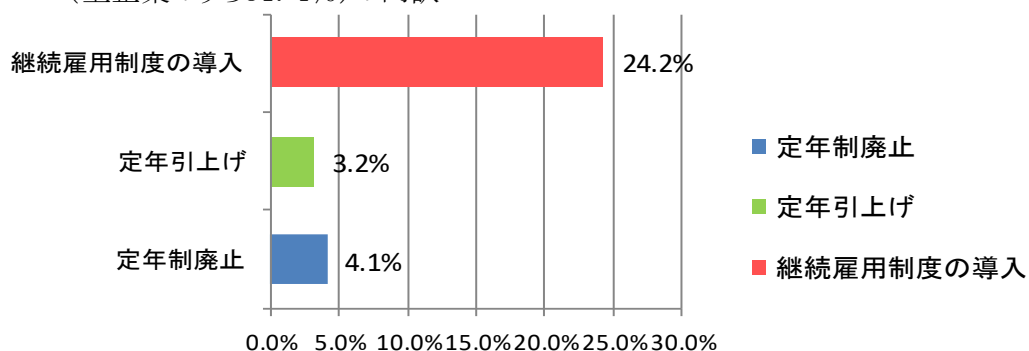
また、70歳までの高年齢者就業確保措置を実施している21人以上規模の企業（517社）は、報告した企業全体の31.4%となっている。

第6図 高年齢者就業確保措置（70歳努力義務）の状況

(1) 高年齢者就業確保措置の実施状況



(2) 高年齢者就業確保措置実施済企業 (全企業のうち31.4%)の内訳



※ (1)・(2)とも令和6年6月1日現在。21人以上規模企業対象。

4 障害者の職業紹介等状況

(1) 求職、就職状況

令和6年度の障害者の新規求職申込件数は1,909件（身体障害者534件、知的障害者319件、精神障害者948件、その他障害者108件）で、前年度に比べて46件（2.5%）の増加となった。

また、就職件数は853件（身体障害者181件、知的障害者172件、精神障害者465件、その他障害者35件）で、前年度に比べて19件（2.3%）の増加となった。

令和7年3月末現在の登録者数は8,543人で、前年に比べて264人（3.2%）の増加となった。このうち、就業中の者は6,176人で全体の72.3%となっている。

(2) 民間企業の雇用状況

本県の民間企業における障害者の雇用率は、令和6年6月1日現在で2.78%と前年に比べて0.07ポイント増加となり、全国平均2.41%に対して0.37ポイント上回っている。

障害者雇用率達成企業の割合は59.0%で、前年に比べて5.3ポイント減少となった。

第4表 障害者の職業紹介等状況

(1) 職業紹介状況

(単位：件)

区 分	身 体 障 害 者						知 的 障 害 者					
	新規求職申込件数		紹介件数		就職件数		新規求職申込件数		紹介件数		就職件数	
		うち 重度		うち 重度		うち 重度		うち 重度		うち 重度		うち 重度
令和4年度	568	169	621	166	204	64	310	31	333	29	160	23
令和5年度	532	204	678	223	216	72	282	29	261	30	175	22
令和6年度	534	182	630	223	181	70	319	36	319	53	172	22

区 分	精 神 障 害 者			そ の 他 障 害 者		
	新規求職 申込件数	紹介件数	就職件数	新規求職 申込件数	紹介件数	就職件数
令和4年度	757	1039	357	167	166	54
令和5年度	933	1167	393	116	156	50
令和6年度	948	1417	465	108	94	35

(2) 登録状況（各年度末の人数）

(単位：人)

有効求職者						就 業 中 の 者					保 留 中 の 者					合 計				
	身体	知的	精神	その他	計	身体	知的	精神	その他	計	身体	知的	精神	その他	計	身体	知的	精神	その他	計
令和4年度	813	359	967	123	2,262	2,156	1,750	1,524	181	5,611	13	5	15	0	33	2,982	2,114	2,506	304	7,906
令和5年度	840	320	1,092	136	2,388	2,159	1,828	1,662	213	5,862	13	4	11	0	28	3,012	2,152	2,765	349	8,278
令和6年度	832	309	1,085	131	2,357	2,177	1,875	1,903	221	6,176	3	1	5	1	10	3,012	2,185	2,993	353	8,543

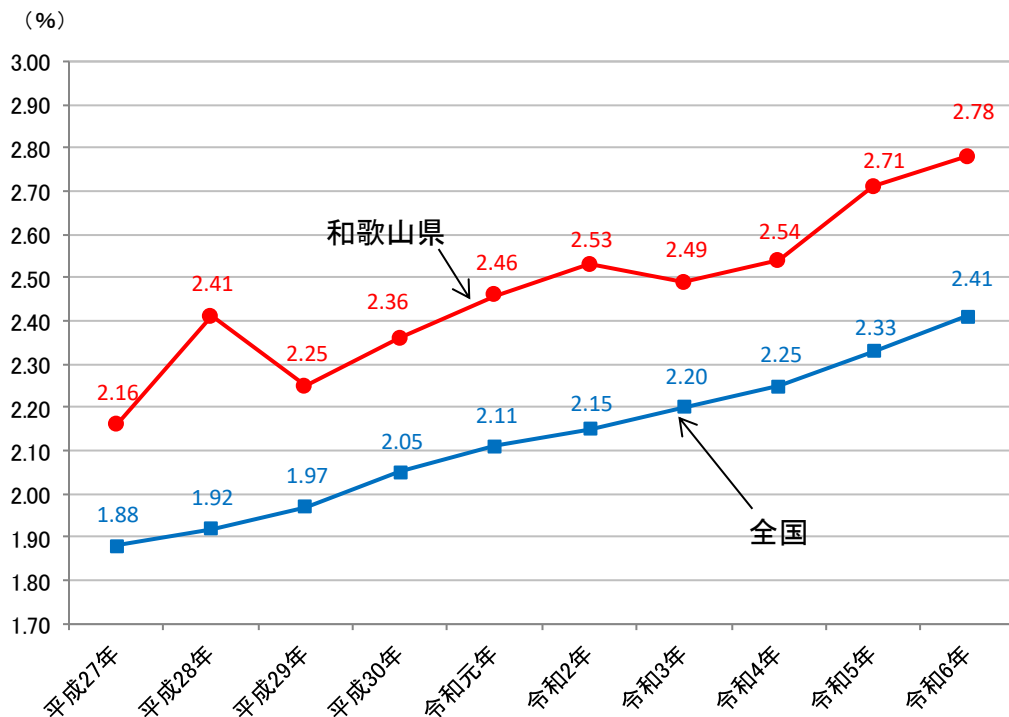
(3) 民間企業における雇用状況（各年6月1日現在）

区 分	企業数（企業）	雇 用 状 況			雇用率達成 企業の割合
		常用労働者数（人）	障害者数（人）	実雇用率	
令和4年	643	94,938.5	2,408.5	2.54%	63.0%(405企業)
令和5年	639	94,466.5	2,558.0	2.71%	64.3%(411企業)
令和6年	700	97,252.0	2,699.5	2.78%	59.0%(413企業)

(注) 常用労働者数は除外率控除後の人数。

法定雇用率は、令和5年までは2.3%(43.5人以上規模)、令和6年度以降は2.5%(40.0人以上規模)となっており、その集計となっている。

第7図 民間企業における雇用率の推移（各年6月1日現在）



5 新規学校卒業者の職業紹介状況（令和7年6月末現在）

（1）中学校卒業者の状況

令和7年3月卒業者のうち求職者は1人（前年は0人）であった。

求人は1人で、前年と同じであった。

また、就職者は1人（前年は0人）であった。

（2）高等学校卒業者の状況

令和7年3月卒業者のうち求職者は1,120人で、前年に比べて11人の減少（▲1.0%）となった。

一方、求人は3,121人で、前年に比べて27人の減少（▲0.9%）となった。

また、就職者は前年に比べて9人減少（▲0.8%）の1,120人となり、就職率は前年より0.2ポイント上昇の100.0%となった。

※上記（1）・（2）における求職者の数は、県内の新規学校卒業者であって就職を希望する者のうち、学校又は安定所の紹介を希望する者の数。求人数は、県内の各安定所が管轄事業所から受け付けた求人数（他安定所から連絡を受けた求人は含んでいない）。

第5表 新規学校卒業者の職業紹介状況※

(1) 中学

(各卒業年の6月末現在)

区 分	求職者数			求人数		就職者数			就職率 (%)	求人倍率 (倍)
	計	男	女		前年比 (%)	計	男	女		
令和 5年3月卒	0	0	0	3	▲25.0	0	0	0	—	—
令和 6年3月卒	0	0	0	1	▲66.7	0	0	0	—	—
令和 7年3月卒	1	1	0	1	0.0	1	1	0	100.0	1.0

(2) 高校

(各卒業年の6月末現在)

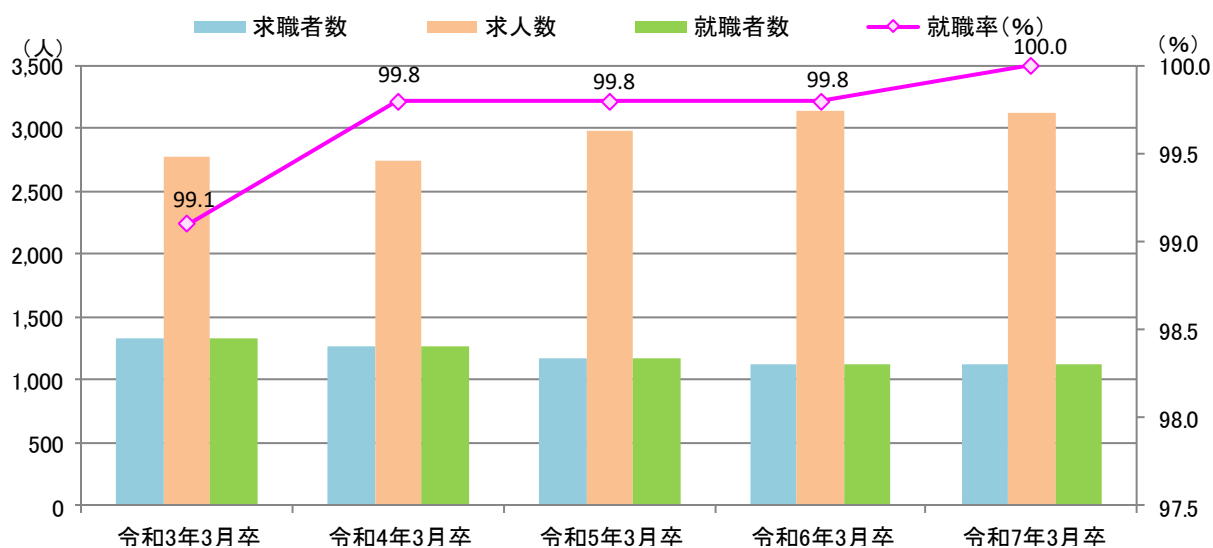
区 分	求職者数			求人数		就職者数			就職率 (%)	求人倍率 (倍)
	計	男	女		前年比 (%)	計	男	女		
令和 5年3月卒	1,176	726	450	2,991	8.9	1,174	726	448	99.8	2.54
令和 6年3月卒	1,131	696	435	3,148	5.2	1,129	695	434	99.8	2.78
令和 7年3月卒	1,120	688	432	3,121	▲0.9	1,120	688	432	100.0	2.79

※注：第5表〔(1) 及び (2)〕について

- 1 求職者数は、就職希望者のうち学校又は安定所の紹介を希望する者の数。
- 2 求人数は、県内の各安定所が管轄事業所から受け付けた求人数（他安定所から連絡を受けた求人は含んでいない）。

第8図 高等学校卒業者の職業紹介状況の推移

(各卒業年の6月末現在)



6 各種助成金の支給状況（職業対策課）

令和6年度における主な助成金の支給状況（支給決定件数と支給金額）は下表（第6表）のとおりとなっている。

第6表 各種助成金の支給状況（職業対策課）

			令和6年度		令和5年度	
			件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
特定求職者雇用開発助成金	特定就職困難者コース	60歳以上の者	559	136,729,113	358	89,458,330
		身体障害者	181	53,438,326	200	59,654,994
		知的障害者	243	58,403,327	260	63,506,662
		精神障害者	320	82,428,320	318	82,684,979
		母子家庭の母等	226	59,901,903	249	66,483,329
		父子家庭の父	7	2,050,000	8	2,300,000
	生涯現役コース		32	9,260,348	249	69,864,708
	被災者雇用開発コース		0	0	0	0
	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース		16	4,700,000	24	6,350,000
	就職氷河期世代安定雇用実現コース(旧安定雇用実現コース)		27	8,000,000	22	6,450,000
	生活保護受給者等雇用開発コース		1	300,000	1	300,000
	成長分野等人材確保・育成コース		1	450,000	15	5,700,000
合 計		1,613	415,661,337	1,704	452,753,002	
雇用調整助成金 (大企業)	休業		0	0	4	6,030,159
	教育		0	0	0	0
	出向		0	0	0	0
	合 計		0	0	4	6,030,159
雇用調整助成金 (中小企業)	休業		174	122,060,247	935	254,733,551
	教育		3	304,207	0	0
	出向		0	0	0	0
	合 計		177	122,364,454	935	254,733,551
緊急雇用安定助成金			0	0	238	16,655,082
産業雇用安定助成金			1	1,050,300	15	11,253,300
地域雇用開発助成金			3	3,580,000	2	2,000,000
早期再就職支援等 助成金(旧労働移動 支援助成金・中途採用等支援助成金)	再就職支援コース		0	0	0	0
	雇入れ支援コース		7	5,600,000	6	3,900,000
	中途採用拡大コース		0	0	0	0
	U I J ターンコース		0	0	0	0
	合 計		7	5,600,000	6	3,900,000
トライアル雇用 助成金	中高年齢者・若年者		13	1,320,000	9	910,000
	母子家庭の母等		0	0	0	0
	障害者トライアルコース		24	4,800,000	21	4,250,000
	若年・女性建設労働者トライアルコース		1	120,000	3	290,000

		令和6年度		令和5年度	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
人材確保等支援助成金		3	1,710,000	18	10,410,000
人材開発支援助成金	特定訓練・一般訓練・制度導入	8	3,407,100	66	25,841,900
	人材育成支援コース	141	19,682,300	84	6,306,300
	教育訓練休暇等付与コース	1	300,000	1	360,000
	人への投資促進コース	11	15,851,300	3	241,800
	事業展開等リスクリング支援コース	47	44,613,200	10	7,979,400
	特別育成訓練コース	6	565,766	23	5,847,230
	建設労働者認定訓練コース	2	547,200	4	938,600
	建設労働者技能実習コース	294	24,080,000	465	34,770,000
	障害者職業能力開発コース	0	0	0	0
	合 計	510	109,046,866	656	82,285,230
キャリアアップ助成金		591	349,836,750	436	325,819,000
障害者雇用安定助成金	障害者職場定着支援コース	-	-	0	0
	障害者職場適応援助コース	-	-	8	944,000
	合 計	-	-	8	944,000

7 雇用保険関係業務状況

(1) 適用の状況

令和6年度の適用事業所数は18,151事業所（月平均）で、前年度に比べて37事業所の減少（▲0.2%）となった。なお、事業所の新規適用は508事業所で前年度に比べて46事業所の減少（▲8.3%）、廃止は663事業所で前年度に比べて155事業所の増加（30.5%）となった。

被保険者数は239,109人（月平均）で、前年度に比べて1,840人の減少（▲0.8%）となった。

資格取得者数は35,329人で前年度に比べて1,471人の減少（▲4.0%）、資格喪失者数は37,273人で前年度に比べて458人の減少（▲1.2%）となった。

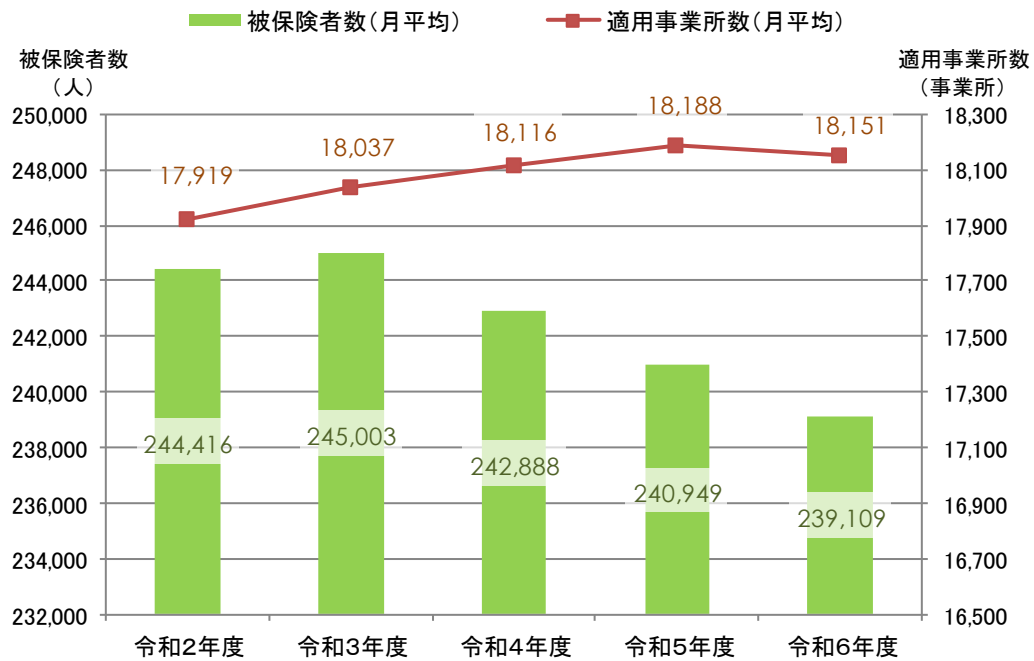
(2) 給付の状況

令和6年度の受給資格決定件数は9,981件で、前年度に比べて806件の減少（▲7.5%）となった。

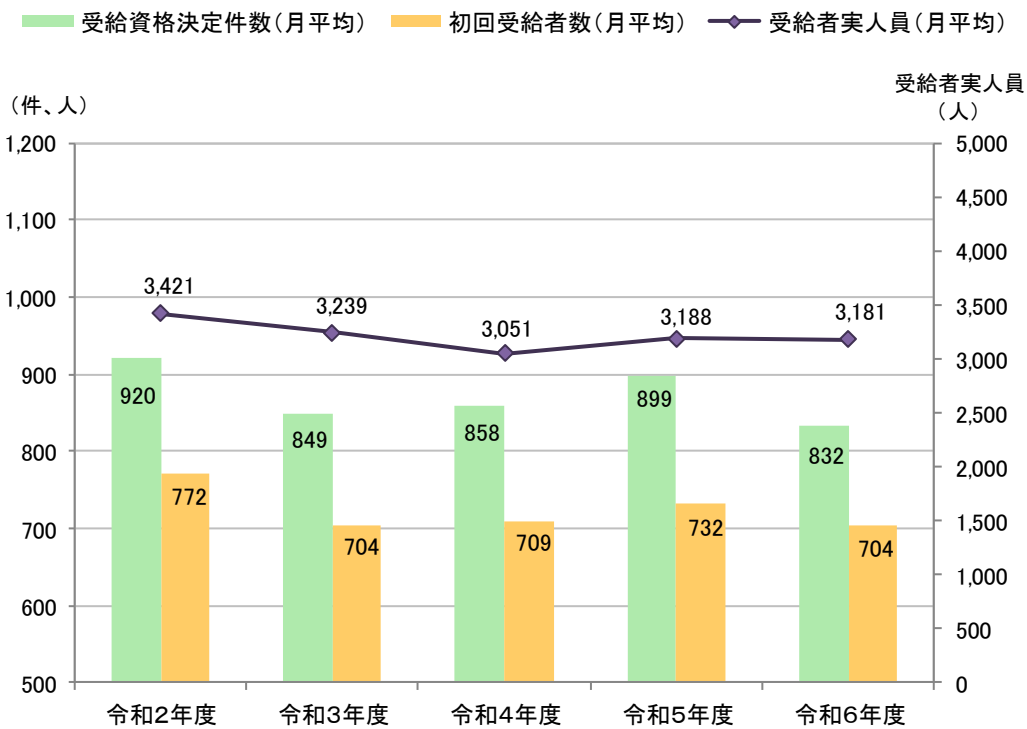
初回受給者数は8,444人で、前年度に比べて335人の減少（▲3.8%）となった。

また、受給者実人員は3,181人（月平均）で、前年度に比べて7人の減少（▲0.2%）となった。

第9図 雇用保険業務取扱状況の推移(1)



第10図 雇用保険業務取扱状況の推移(2)



8 需給調整事業関係業務状況

職業紹介事業所は、有料職業紹介事業所と無料職業紹介事業所を合わせて109事業所で2件減少となった。

労働者派遣事業所では、127事業所と4件増加となった。

なお、地域別では、職業紹介事業所及び労働者派遣事業所ともに約7割が和歌山市を中心とした紀北地域に集中している。

第7表 職業紹介事業、労働者派遣事業の状況

区 分	職業紹介事業所数		労働者派遣事業所数
	有 料	無 料	許 可
令和2年度末	79	25	122 (34)
令和3年度末	79	26	118 (35)
令和4年度末	79	26	121 (38)
令和5年度末	85	26	123 (39)
令和6年度末	83	26	127 (37)

(注) () 内は製造派遣で内数。

9 求職者支援訓練関係業務状況

令和6年度の求職者支援訓練の実施状況は、54コースについて認定（基礎コース16、実践コース38）が行われ、52コースが開講となった。なお、2コースについて応募者が応募定員の半数に満たず中止となった。

開講された52コースの受講者数は481名、定員充足率は66.4%（基礎コース67.1%、実践コース66.1%）となった。

第8表 求職者支援訓練実施状況（令和6年度実績）

区 分	認定訓練コース		開講訓練コース		受講者 (人)	定員充足率 (%)
	コース数	定員数	コース数	定員数		
基礎コース	16	210	16	210	141	67.1
実践コース	38	542	36	514	340	66.1
介護系	8	102	6	74	54	73.0
医療事務系	5	80	5	80	48	60.0
デジタル系	8	146	8	146	105	71.9
そ の 他	17	214	17	214	133	62.1

- 10 生活保護受給者等就労自立促進事業実施状況
令和6年度の支援対象者数は、前年度に比べて8.0%減少となった。
また、就職者数は、前年度に比べて4.1%増加となった。

第9表 生活保護受給者等就労自立促進事業実施状況（令和6年度実績）

区 分	生活保護 受給者	児童扶養 手当受給者	住居確保給 付金受給者	生活困窮者(住居確保 給付金受給者を除く)	生活保護の 相談段階 の者	計
支援対象者数	284	208	2	83	1	578
就職者数	211	181	2	63	1	458

- 11 ジョブ・カード制度実施状況
令和6年度のジョブ・カード作成者数は、前年度に比べて60.6%増加となった。

第10表 交付機関別ジョブ・カード作成者数（令和6年度実績）

交付機関	高齢・障害 ・求職者 雇用支援 機 構	労働局	都道府県	キャリア 形成・リス キリング 推進事業	委託訓練 実施機関	求職者 支援訓練 実施機関	サポステ	助成金 活用企業	マイジョブ ・カード	その他 (個人等)	計
作成者数	207	9	0	1,572	243	382	0	0	141	0	2,554